

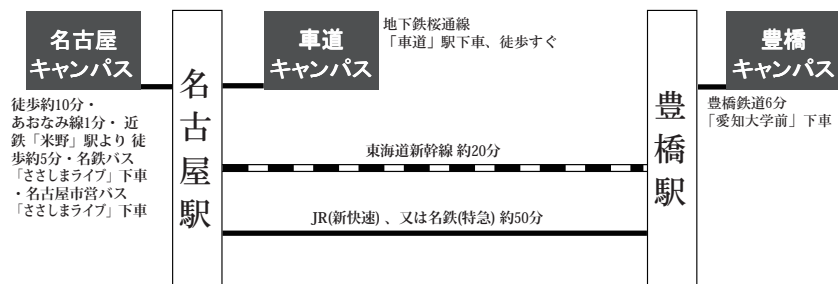
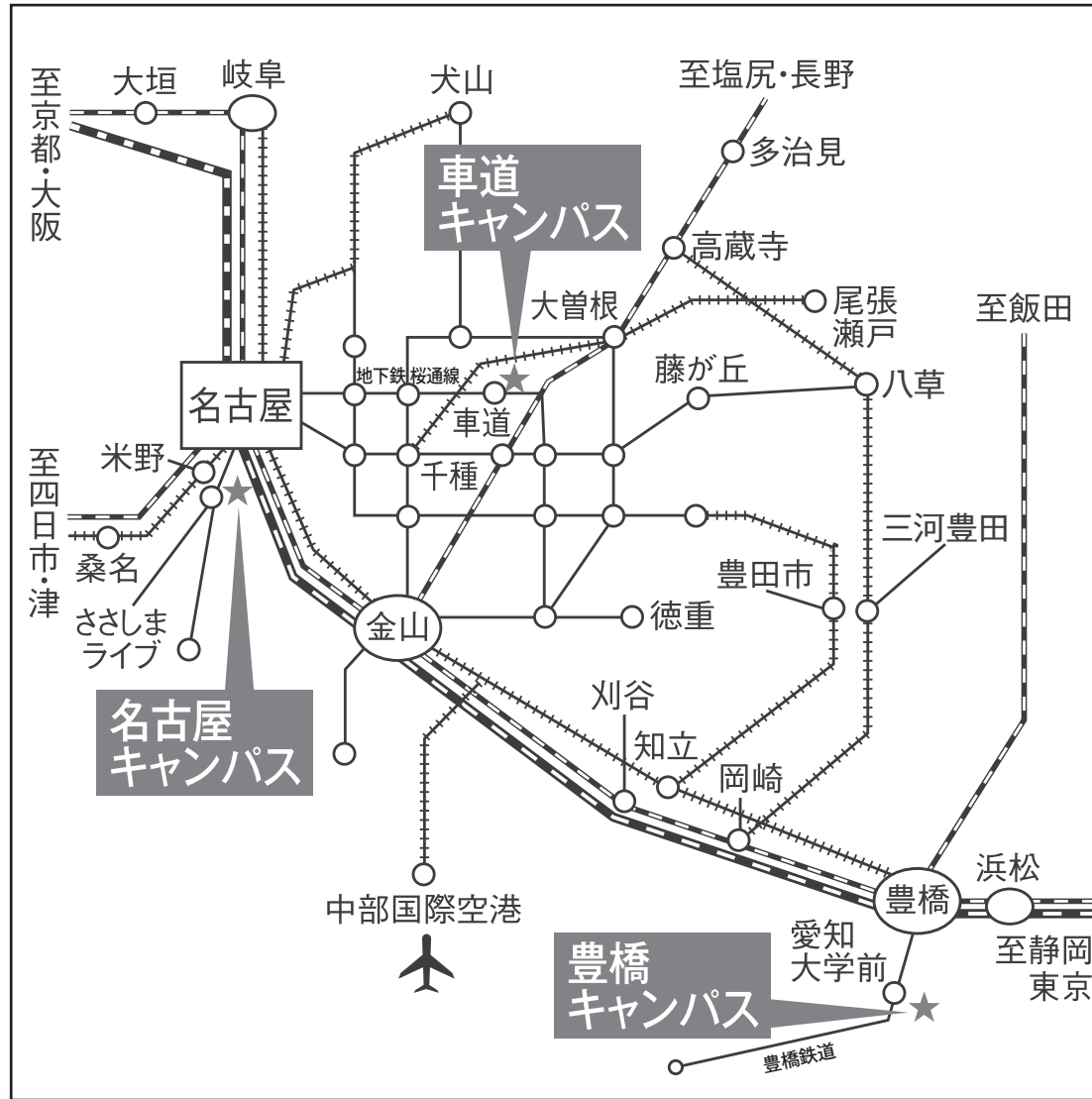


2027年度

愛知大学大学院 学生募集要項

法 学 研 究 科
 経 済 学 研 究 科
 経 営 学 研 究 科
 中 国 研 究 科
 国際コミュニケーション研究科
 文 学 研 究 科

愛知大学3キャンパスのアクセス



お問い合わせ

愛知大学大学院

愛知大学大学院ホームページアドレス
<http://www.aichi-u.ac.jp/grad>



【法学、経済学、経営学、中国、国際コミュニケーション研究科】

愛知大学大学院事務課 大学院入試係

〒453-8777 名古屋市中村区平池町 4-60-6
Tel. (052) 564-6125

【文学研究科】

愛知大学豊橋教務課 大学院入試係

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町 1-1
Tel. (0532) 47-4120



注. 2027 年度学生募集につき、出願前に下記事項を確認してください。

個人情報の取扱いについて、入学志願書等に記載された住所、氏名、その他個人情報については、

①入学試験の実施（出願処理・試験の実施等）

②入学手続、各種案内

上記以外の目的で、本学が志願者本人に通知することなく個人情報を利用することはありません。

なお、本学は上記利用目的のため、本学が定める個人情報取扱の基準を満たす委託業者へその業務の一部を委託します。業務委託にあたり、委託業者に対して委託業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部又は一部を提供します。提供に際しては、委託業者に対しても、契約により適切な管理を義務付けていますので、あらかじめご了承ください。

目 次

I. 各研究科共通事項	1
1. 入学定員.....	1
2. 出願資格.....	1
3. 出願期間及び試験日程.....	6
4. 試験場.....	6
5. 外国語試験の特例.....	7
6. 受験上の注意.....	7
7. 出願書類.....	8
8. 出願方法・場所.....	11
9. 入学検定料.....	11
10. 合格発表.....	11
11. 入学手続・在留資格.....	12
12. 学納金等.....	12
13. 入学選抜における成績開示.....	13
II. 研究科別選考方法、学力試験及び試験時間	14
1. 修士課程.....	14
経済学研究科.....	14
経営学研究科.....	15
中国研究科.....	17
国際コミュニケーション研究科.....	19
文学研究科.....	21
2. 博士後期課程.....	23
法学研究科.....	23
経済学研究科.....	23
経営学研究科.....	24
中国研究科.....	24
文学研究科.....	25
III. 大学院の概要	27
1. 大学・大学院の沿革・教学組織.....	27
2. 各研究科の概要.....	29
法学研究科.....	29
経済学研究科.....	31
経営学研究科.....	36
中国研究科.....	40
国際コミュニケーション研究科.....	47
文学研究科.....	51
出願書類一覧〈修士課程〉.....	62

【 出願書類用紙 】 ※巻末綴じ込み	法学・経済学・経営学・ 中国・文学研究科	国際コミュニケーション 研究科
○ 入学志願書	様式 1 ①～⑤	様式 A
○ 入学志願者調書	様式 2	様式 B
○ 研究計画書	様式 3	様式 C
○ 日本語能力認定書		様式 D
○ 留学にかかる経費負担計画書		様式 E
○ 推薦書		様式 F (様式および 提出は任意)

※ 各研究科によって様式の番号が異なるので、P62 を参照すること。

【記入上の注意】

入学志願書

1. 出願する研究科の入学志願書を確認し、必要事項をもれなく記入すること。
2. 欄外の (注) を必ず読み、間違いのないように記入すること。
3. 記入はペン又はボールペンを用いて楷書で記入すること。
4. 愛知大学大学院ホームページ (<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/admission>) に掲載されている記入例を参考の上、記入すること。

入学志願者調書

1. 愛知大学大学院ホームページ (<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/admission>) に掲載されている記入例を参考の上、記入すること。

2027年度 愛知大学大学院 学生募集要項

【設置研究科】

法学研究科(博士後期課程のみ)、経済学研究科、経営学研究科、中国研究科、国際コミュニケーション研究科(修士課程のみ)、文学研究科

I. 各研究科共通事項

1. 入学定員

研究科	専攻	入学定員		開設校舎
		修士課程	博士後期課程	
法学研究科	法学専攻	—	5名	名古屋
経済学研究科	経済学専攻	5名	5名	
経営学研究科	経営学専攻	15名	5名	
中国研究科	中国研究専攻	15名	15名	
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	5名	—	
文学研究科	日本文化専攻	5名	2名	豊橋
	地域社会システム専攻	5名	2名	
	欧米文化専攻	5名	2名	

(注1) 入学定員には、各研究科修士課程及び博士後期課程で実施するすべての選抜方式の定員を含みます。

(注2) 中国研究科博士後期課程の入学定員のうち、10名は分拠点大学(中国人民大学・南開大学・東呉大学)からの募集となります。

2. 出願資格

修士課程

次の各号のいずれかに該当する者

- ① 大学を卒業した者及び2027年3月31日までに卒業見込みの者(大学とは、我が国の学校教育法第83条に定める大学(修業年限が4年以上の大学)をいう)
- ② 学校教育法第104条第7項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、又は2027年3月31日までに授与される見込みの者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
※本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。事前の資格審査で審査を受けてください。
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又2027年3月31日までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府、又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けた者、又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上であ

る課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は2027年3月31日までに授与される見込みの者

- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- ⑨ 大学に3年以上在学した者（大学とは、我が国の学校教育法第83条に定める大学（修業年限が4年以上の大学）をいう。これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む）であって、本大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めるもの
- ⑩ 本大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月31日までに22歳に達するもの

※上記⑨、⑩による出願者に対しては事前に資格審査を行います。随時審査を受け付けるので、下記の期日までに大学院事務課・豊橋教務課大学院入試係へ申請してください。また、外国人が国外から志願する場合は国際コミュニケーション研究科外国人留学生入学試験（国外）を除き、第1期（秋期）入学試験のみ出願できます。

申請期限…第1期 6月4日（木）、第2期 12月4日（金）（いずれも必着）

※特別な配慮が必要な場合の措置

障がい等により、受験・修学に際して特別な配慮を必要とする場合は、下記の期日までに大学院事務課・豊橋教務課大学院入試係へお問い合わせください。配慮が必要な理由の確認と本学で可能な対応について相談のうえ、特別措置を検討します。なお、本学の入学試験における特別措置は、可能な限り対応いたします。また、出願後の不慮の事故等により、受験時に特別な配慮を必要とする場合も速やかにお問い合わせください。

第1期…6月4日（木）、第2期…12月4日（金）

前記出願資格のほか、別途出願資格を必要とする選抜方式は次のとおり。

（1）社会人特別選抜

前記出願資格のほか、次の各号のすべてに該当する者は、社会人特別選抜により出願できます。

○経済学研究科

- ① 大学卒業後2年を経過している者で、出願時に企業及び官公庁、その他の団体等において勤務に就いており、かつ2年以上の勤務経験を有するもの、又はこれに準ずる社会経験、職業経験を有すると本研究科が認めた者
- ② 特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

○経営学研究科

- ① 2027年4月1日現在、満26歳以上で、大学卒業後2年を経過している者（国籍は問わない）
- ② 特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者
- ③ 出願時に定職に就いており、かつ2年以上の勤務経験を有する者（主婦・主夫及び定年退職者については定職に就いているものとみなす）

○中国研究科

- ① 大学卒業後2年を経過している者で、出願時に企業、官公庁、その他の団体等において勤務についており、かつ2年以上の勤務経験を有するもの、又はこれに準ずる職業経験（ボランティア、家事など）を有すると本研究科が認めた者

- ② 特定の専門分野に関心を持ち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

○国際コミュニケーション研究科

大学卒業後 2 年を経過している者で、出願時に企業、官公庁、その他の団体等において勤務に就いており、かつ 2 年以上の勤務経験を有するもの、又はこれに準ずる職業経験（ボランティア活動、家事など）を有すると本研究科が認めた者

○文学研究科(日本文化専攻・欧米文化専攻)

- ① 2027 年 4 月 1 日現在、満 30 歳以上の者で大学を卒業した者
- ② 特定の専門分野に関心を持ち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

○文学研究科(地域社会システム専攻)

- ① 2027 年 4 月 1 日現在、満 27 歳以上の者で、民間企業、官公庁、教育・研究機関及び各種団体等で出願時 3 年以上の勤務経験を有するもの、又はこれに準ずる社会経験、職業経験を有すると本研究科が認めた者
- ② 国内・外を問わず地域社会・環境等の諸問題に関心を持ち、適切かつ明確な研究テーマをもっている者

(2) 学内選抜（本学の学部在学学生のみ対象）

次の各号のすべてに該当する者は学内選抜により出願することができます（出身学部を問いません）。

○経済学研究科

- ① 本学の学部を 2027 年 3 月卒業見込の者
- ② 出願時の累積 GPA が 2.5 以上の者
- ※ 学部の演習指導教員がある場合には、教員の名前を入学志願書に記入してください。なお、経済学部以外からの出願者は、大学院事務課大学院入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談してください。

○経営学研究科

- ① 本学の学部を 2027 年 3 月卒業見込の者
- ② 出願時の累積 GPA が 2.7 以上の者
- ※ 学部の演習指導教員がある場合には、教員の名前を入学志願書に記入してください。なお、経営学部以外からの出願者は、大学院事務課大学院入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談してください。

○中国研究科

- ① 本学の学部を 2027 年 3 月卒業見込の者
- ② 出願時の累積 GPA が 2.5 以上の者
- ※ 学部の演習指導教員がある場合には、教員の名前を入学志願書に記入してください。なお出身学部にかかわらず、すべての出願者は、大学院入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談し、同意を得たうえで出願してください。

○国際コミュニケーション研究科

- ① 本学の学部を 2027 年 3 月卒業見込の者
- ② 出願時の累積 GPA が 2.5 以上の者
- ※ 学部の演習指導教員がある場合には、教員の名前を入学志願書に記入してください。ただし推薦書の提出は任意とします。なお国際コミュニケーション学部以外からの出願者は、大学院事務課入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談してください。

(3) 外国人留学生選抜（国外）

○国際コミュニケーション研究科

P.1「出願資格」のほか、日本国籍（重国籍を含む）を保有しない者で、現在日本に居住していないもの（観光ビザ、短期ビザ取得者は居住者とみなさない）

(4) 飛び入学選抜

○経営学研究科

P.1「出願資格」⑨に該当する者。具体的には、2027年3月末において、下記①～③のすべての条件を満たす見込みであること。

- ① 大学在学期間が3年間に達すること（休学期間を除く）
- ② 卒業に必要な単位の94単位以上を修得していること
- ③ 累積GPAが3.0以上であること

なお、入学手続完了者でも上記①～③の条件を満たさない場合には、入学を取り消します。

○国際コミュニケーション研究科

P.1「出願資格」⑨に該当する者。具体的には、2027年3月末において、下記①～③の条件を満たす見込みであること。

- ① 大学在学期間が3年間に達すること（休学期間を除く）
- ② 卒業に必要な単位の94単位以上を修得していること
- ③ 累積GPAが3.0以上であること

なお、入学手続完了者でも上記①～③の条件を満たさない場合には、入学を取り消します。

注) この試験による合格者は、大学の課程を3年で終わり、引き続いて大学院修士課程へ入学するため、大学の学籍は中途退学として取り扱われ、大学の卒業資格は得られません。なお、大学を卒業していることを要件とする各種資格試験の受験資格の有無については、各自で確認してください。また、大学院入学後の修業年数及び修得単位を基に、学位授与機構の審査及び試験によって学士の学位を取得する道は開かれています。

(5) 外国協定校留学生選抜

○国際コミュニケーション研究科

本学協定校の卒業見込者及び卒業生で、P.1「出願資格」のいずれかに該当するもの。

博士後期課程

次の各号のいずれかに該当する者

- ① 修士の学位、又は専門職学位を有する者、若しくは2027年3月31日までに授与される見込みの者
- ② 外国の大学において修士の学位、又は専門職学位に相当する学位を授与された者、若しくは2027年3月31日までに授与される見込みの者
- ③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位、又は専門職学位に相当する学位を授与された者、若しくは2027年3月31日までに授与される見込みの者
- ④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位、又は専門職学位に相当する学位を授与された者、若しくは2027年3月31日までに授与される見込みの者
- ⑤ 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者、又は2027年3月31日までに授与される見込み

の者

- ⑥ 外国の学校、④の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）
- ⑧ 本大学院の各研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位、又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月 31 日までに 24 歳に達するもの

※上記⑧による出願者に対しては事前に資格審査を行います。随時審査を受け付けるので、下記の期日までに大学院事務課・豊橋教務課大学院入試係へ申請してください。また、外国人が国外から志願する場合についても、出願前のできるだけ早い時期に大学院事務課・豊橋教務課大学院入試係に申し出て、事前に相談してください。

申請期限…第 2 期のみ 12 月 4 日（金）（必着）

※特別な配慮が必要な場合の措置

障がい等により、受験・修学に際して特別な配慮を必要とする場合は、下記の期日までに大学院事務課・豊橋教務課大学院入試係へお問い合わせください。配慮が必要な理由の確認と本学で可能な対応について相談のうえ、特別措置を検討します。なお、本学の入学試験における特別措置は、可能な限り対応いたします。また、出願後の不慮の事故等により、受験時に特別な配慮を必要とする場合も速やかにお問い合わせください。

第 2 期のみ…12 月 4 日（金）

前記出願資格のほか、別途出願資格を必要とする入学試験は次のとおり。

法科大学院修了者特別選抜

法科大学院修了者特別選抜は、法学研究科の博士後期課程で実施します。当入学試験は実務的教育を受けた高度の法律専門能力を備えた学生を広く受け入れ、生活に根ざした緊要な問題を提起でき、法実務と法理論との架橋となる新しい研究者の養成を目的としています。

○法学研究科

法務博士（専門職）の学位を有する者、又は 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者

※ 出願者は、大学院事務課入試係を経由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談してください。

3. 出願期間及び試験日程

修士課程

研究科	選抜種別	第1期(秋期)		第2期(春期)	
		出願期間	試験日	出願期間	試験日
経済学研究科	①一般・外国人留学生選抜 ②社会人特別選抜 ③学内選抜	2026年 6月30日(火) 7月9日(木) 必着	2026年 9月1日(火)	2027年 1月6日(水) 1月15日(金) 必着	2027年 2月9日(火)
経営学研究科	①一般・外国人留学生選抜 ②社会人特別選抜 ③学内選抜 ④飛び入学選抜(第2期のみ)		9月2日(水)		2月12日(金)
中国研究科	①一般・外国人留学生選抜 ②社会人特別選抜 ③学内選抜		8月4日(火)		2月15日(月)
国際コミュニケーション研究科	①一般選抜 ②社会人特別選抜 ③外国人留学生選抜(国内) ④学内選抜 ⑤飛び入学選抜(第2期のみ)		9月1日(火)		2月9日(火)
文学研究科	①一般・外国人留学生選抜 ②社会人特別選抜(第2期のみ)		9月2日(水)		2月12日(金)

研究科	選抜種別	出願期間	オンライン面接期間
国際コミュニケーション研究科	⑥外国人留学生選抜(国外) ⑦外国協定校留学生選抜	2026年9月28日(月) ~10月9日(金) 必着	2026年10月19日(月) ~11月6日(金) ※上記期間のいずれか

- ・出願書類をオンライン面接に基づいて審査します。
- ・オンライン面接日時は、出願締切後、別途通知します。

博士後期課程 (第1期(秋期)は実施しません。)

研究科	第2期(春期)	
	出願期間	試験日
法学研究科	2027年 1月6日(水) 1月15日(金) 必着	2027年 2月12日(金)
経済学研究科		2月9日(火)
経営学研究科		2月12日(金)
中国研究科		2月15日(月)
文学研究科		2月12日(金)

4. 試験場

試験場については次のとおりです。

- (1) 法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、
中国研究科、国際コミュニケーション研究科 } 名古屋校舎
- (2) 文学研究科 — 豊橋校舎

5. 外国語試験の特例

- (1) 外国において12年以上の学校教育、あるいはそれに相当する課程を修了した者で、P.1「出願資格」を満たしている場合、外国語試験において日本語を選択することができます。
- (2) 外国人であって、日本の学校教育における16年の課程を修了した者（修士課程受験者）、又は18年の課程を修了した者（博士後期課程受験者）は、母語を選択しても可とします。

6. 受験上の注意

- (1) 集合時間
試験開始時間10分前から試験に関する説明を行いますので、試験開始15分前までに指定された座席に着いてください。やむを得ず遅刻する場合は、試験開始前までに受験票記載の連絡先に連絡してください。なお、交通トラブル等により遅刻する場合は、各駅で発行する遅延証明書を必ず取得してください。
- (2) 遅刻限度
自身が受験する試験科目の試験開始後20分以内の遅刻に限り受験を認めます。なお、口述試験の遅刻は認められません。
- (3) 不正行為
受験に関し不正行為があった場合は、その時点以降の受験はできません。また、既に受験した部分についても無効となります。
- (4) 携帯電話
携帯電話等は、試験場に入る前に電源を切って、かばん等に入れておいてください。試験開始から試験終了までの間にかばん等より出ていた場合は、その時点で不正行為となります。
- (5) その他
自動車やバイクでの試験場構内への乗り入れはできません。公共交通機関をご利用ください。

7. 出願書類

修士課程

① 全選抜方式共通

全ての出願者が以下の書類を提出してください。

書類	経済学、経営学、中国、文学	国際コミュニケーション
入学志願書	様式1 ※1	様式A
入学志願者調書	様式2 ※6	様式B ※2
成績証明書	大学及び大学院で発行したもの ※3 ※4 ※5 (発行後、6ヶ月以内のものに限ります)	
卒業(見込)証明書		
戸籍抄本	証明書等の氏名と現在の氏名が異なる場合のみ提出してください。	

※1 P.29 以降の「2.各研究科の概要」に記載されている各授業科目の担当者名の左側に○印が付されている担当者を指導教員として選択することができます。中国研究科、文学研究科出願者は、『希望する指導教員名』欄については必ずしも記入する必要はありません。経済学研究科出願者は、『希望する指導教員名』欄には必ずしも特定の教員名を記入する必要はありませんが、指導教員を特定しない場合は、必ず希望するコースを明記して下さい。

※2 中国人留学生は「高考」の得点(受験している場合のみ)を必ず記入してください。

※3 卒業証明書及び成績証明書として認められるものは、以下のいずれかによります。

- ・ 卒業した大学又は修了した大学院から発行され、発行機関の認証又は発行責任者の署名の入った証明書の原本であること。
- ・ 卒業時に本人に渡された卒業証書及び成績通知表のコピーであることが証明されているもの(例えば中国でいう「公証書」、英語で certified true copy と称されるもの)。

※4 外国の大学・大学院を卒業(修了)した場合は、あわせて「取得学位が明記されている証明書(学位証明書等)」を提出してください。

※5 中国(台湾、香港、マカオを除く)の大学を卒業した場合は、中国学歴・学籍認証センター(CHSI)が発行する英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」または中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」を出願期間締切日までに、下記のメールアドレスへ直接メールされるように手配することで「成績証明書」の提出に代えることができます。手配した場合は、事前に下記メールアドレスへ連絡してください。

また、学位取得証明書については、出身大学で発行したものに加え、上記センターが発行する英文の「Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate」を出願期間締切日までに、下記のメールアドレスへ直接メールされるように手配してください。

【メールアドレス】

経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科: kkyogaku@ml.aichi-u.ac.jp

文学研究科: tkyomu@ml.aichi-u.ac.jp

※6 経営学研究科会計学・税法コースの出願に際し、税理士試験の科目合格をした場合は、税理士試験等結果通知書の写しも提出してください。

◆ 外国人出願者は上記に加えて以下の書類も提出してください。

書類	経済学、経営学、中国、国際コミュニケーション	文学
住民票の写し(原本)	居住している市区町村で発行を受け、必ず提出してください。在留資格、在留期間が記載されたものを提出してください。(発行後、3ヶ月以内のものに限ります。) ※国外から出願する場合は不要です。	
日本語能力試験成績通知書(写し可)	必要 日本語能力試験1級/N1級の成績通知書(可否は問わない)	不要

※直近の日本語能力試験を受験したが、出願期間内には試験結果が未発表であり成績通知書の提出が間に合わない場合は、必ず出願前に大学院入試係に連絡してください。試験日までに結果

の取得が可能であることが確認できた場合は、条件付きで出願を認めます。出願が認められた場合は、試験結果を取得次第、追加提出書類として送付してください。

② 一般・外国人留学生選抜、国際コミュニケーション研究科一般選抜

一般・外国人留学生選抜出願者は、P. 8①に加えて以下の書類を提出してください。

書類	経営学	経済学、中国、文学	国際コミュニケーション
研究計画書	不要	様式3 ※1	様式C ※2

※1 ワードプロソフトで作成したものを、貼り付ける方法でも可とします。

全研究科 1,200字程度

文学研究科出願者は、出願書類の提出にあたって卒業論文を提出した場合、又はその他の研究成果（卒業論文の中間報告を含む）がある場合、その本文又は写しを提出してください。

※2 ワードプロソフトで作成したものを、貼り付ける方法でも可とします。

800字程度（英語で作成する場合、400 words）

③ 国際コミュニケーション研究科 外国人留学生選抜（国内・国外）、外国協定校留学生選抜

国際コミュニケーション研究科外国人留学生選抜（国内・国外）及び外国協定校留学生選抜出願者は、P. 8①に加えて以下の書類を提出してください。

書類	国際コミュニケーション
研究計画書	様式C ※1
日本語能力認定書	様式D
留学にかかる経費負担計画書	様式E
推薦書	提出・書式は任意です。 提出する場合は様式Fも利用できます。

※1 ワードプロソフトで作成したものを、貼り付ける方法でも可とします。

外国人留学生選抜（国外）、外国協定校留学生選抜 1,200字程度（英語で作成する場合、600 words）

外国人留学生選抜（国内） 800字程度（英語で作成する場合、400words）

④ 社会人特別選抜

社会人特別選抜出願者は、P. 8①に加えて以下の書類を提出してください。

書類	経済学、経営学、中国、文学	国際コミュニケーション
研究計画書	様式3 ※1	様式C ※2
業績報告書	卒業論文、研究調査報告書などの業績や勤務経験を有する者は、その概要をまとめて提出してください（用紙は任意）。	

※1 ワードプロソフトで作成したものを、貼り付ける方法でも可とします。

全研究科 1,200字程度

文学研究科出願者は、出願書類の提出にあたって卒業論文を提出した場合、又はその他の研究成果（卒業論文の中間報告を含む）がある場合、その本文又は写しを提出してください。

※2 ワードプロソフトで作成したものを、貼り付ける方法でも可とします。

1,200字程度（英語で作成する場合、600 words）

⑤ 学内選抜

学内選抜出願者は、P.8①に加えて以下の書類を提出してください。

書類	経済学、経営学、中国	国際コミュニケーション
研究計画書	様式3 ※1	様式C ※2
推薦書	不要	提出・書式は任意です。提出する場合は様式Fも利用できます。
累積 GPA が記載された学部の成績表	第1期選抜出願者は2026年3月に成績発表された時点の成績表、第2期選抜出願者は2026年9月に成績発表された時点の成績表の写し。	

※1 ワードプロソフトで作成したものを、貼り付ける方法でも可とします。

全研究科 1,200字程度

※2 ワードプロソフトで作成し、貼り付ける方法でも可とします。

1,200字程度（英語で作成する場合、600 words）

⑥ 飛び入学選抜

実施研究科：経営学研究科、国際コミュニケーション研究科

出願希望者は、大学院事務課まで問い合わせてください。

博士後期課程

書類	全研究科
入学志願書	様式1
入学志願者調書	様式2
研究計画書	様式3 ※1
修士学位論文	写し1部 ※2 要旨5部 その他、自己の研究成果を示す論文があればあわせて提出してください。
成績証明書（学部及び大学院）	大学及び大学院で発行したもの ※3 （発行後、 <u>6ヶ月以内のもの</u> に限ります）
卒業証明書（学部）	
修了（見込）証明書（大学院）	
戸籍抄本	証明書等の氏名と現在の氏名が異なる場合のみ提出してください。
リサーチペーパー	法科大学院修了者特別選抜出願者のみ提出してください。 ※4

※1 ワードプロソフトで作成したものを、貼り付ける方法でも可とします。

法学研究科 1,200字程度（法科大学院修了者特別選抜出願者のみ）

経済学研究科 1,200字程度

中国研究科 1,200字程度

文学研究科 1,200字程度

※経営学研究科、法学研究科（一般選抜出願者）は提出不要です。

※2 中国研究科は2部提出してください。ただし、本学修了生は省略することができます。また、法科大学院修了者については、法務博士（専門職）の学位をもって修士学位論文の提出に代えることができます。

※3 外国の大学・大学院を卒業（修了）した場合は、あわせて「取得学位が明記されている証明書（学位証明書等）」を提出してください。

※4 専門分野についての12,000字以上（引用参考文献等の文字数は含めない）のリサーチペーパーを提出してください（用紙は任意）。学術論文の形式を踏まえて作成してください。

◆ 外国人出願者はP. 10に加えて以下の書類も提出してください。

書類	全研究科
住民票の写し（原本）	居住している市区町村で発行を受け、必ず提出してください。 在留資格、在留期間が記載されたものを提出してください（発行後、3ヶ月以内のものに限ります）。
日本語能力試験成績通知書（写し可）	自身が受験した最も高い級のものを提出してください。

8. 受験票（修士課程・博士後期課程共通）

受験票は、P. 8～11「7. 出願書類」で提出された情報により出願資格を確認し、試験日の1週間前までをめどに登録されたメールアドレスへ送信します。試験日までに出願票をプリントアウトし、試験会場に必ず持参してください。

9. 出願方法・場所

前記 7. の出願書類を揃え、様式Gを角2サイズの封筒に貼り付け（出願宛先を記入してください）、簡易書留で郵送してください。出願書類は、返却しません。ただし、文学研究科修士課程出願にあたっては提出された卒業論文を除きます。なお、海外から出願書類を提出する場合は、国際スピード郵便（EMS）または国際宅配便で郵送してください（その場合、様式Hを封筒に入れてください）。出願の宛先は、次のとおりとなります。

【法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・中国研究科・国際コミュニケーション研究科】

〒453-8777 名古屋市中村区平池町4-60-6 愛知大学大学院事務課 大学院入試係

【文学研究科】

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1 愛知大学豊橋教務課 大学院入試係

10. 入学検定料

35,000円

- (1) 入学検定料は、同封の振込依頼書を使用し、金融機関にて振込手続きをしてください。
- (2) 「振込受付証明書」は、入学志願書添付の所定欄に貼付してください。
- (3) 経営学・中国研究科の授業科目を早期履修している本学学部生が出願する場合、入学検定料の金額が異なりますので、事前に大学院事務課窓口へお越しくください。

※一旦、納入された入学検定料は、いかなる理由があっても返還しません。

11. 合格発表

研究科	第1期（秋期）	第2期（春期）
法学研究科	2026年9月9日（水）	2027年2月19日（金）
経済学研究科		
経営学研究科		
中国研究科	2026年8月20日（木）	
国際コミュニケーション研究科	2026年9月9日（水）	2027年2月19日（金）
	2026年11月16日（月）※	
文学研究科	2026年9月9日（水）	2027年2月19日（金）

※国際コミュニケーション研究科の外国人留学生選抜（国外）、外国協定校留学生選抜の合格発表日となります。

- (1) 合格者は、午前11時に愛知大学大学院公式ホームページで発表します。
- (2) 合格者に限り、合格通知及び入学手続に関する案内を本人宛に郵送もしくはメールします。
- (3) 電話による問い合わせには一切応じません。

12. 入学手続・在留資格

- (1) 入学手続方法は、合格発表後別途通知します。指定期日までに入学手続を完了しない場合には、入学の意思がないものとみなします。

受験期	第一次入学手続期限	第二次入学手続期限
第1期（秋期）	2026年9月25日（金） 入学金を納付	2027年3月5日（金） 入学金を除く学費等の納付及び書類提出
第2期（春期）		2027年3月5日（金） 入学金を含む学費等の納付及び書類提出

- (2) 提出書類（第二次手続時）

合格者は、原則として、入学手続サイト「受験ポータルサイト」に登録のうえ、学生情報、通学情報、保証人情報、学費納入者情報を入力し、写真アップロードを期日までに行ってください。誓約書・在学保証書など提出が必要な書類は「受験ポータルサイト」からダウンロードのうえ、必要事項を記入、押印し受験校舎の事務室へ郵送ください。詳細は合格者宛に送付する書面と「受験ポータルサイト」をご確認ください。文学研究科については、別途郵送にて案内します。

- (3) 在留資格について

本学入学により取得できる在留資格は、「留学」となります。また、「在留資格認定証明書」が必要な場合の手続きは、本学が出入国在留管理局へ代理で行います。なお、代理申請から交付まで、通常2ヶ月程度を要します。

出入国在留管理局より「在留資格認定証明書不交付」通知を受けた場合、あるいは査証（ビザ）が発給されなかった場合、入学は自動的に取消しとなります。

13. 学納金等

- (1) 2027年度入学生

種別		年次	入学金	授業料	教育充実費	計	
							研究科等
修士課程	経済学研究科 経営学研究科 中国研究科 国際コミュニケーション研究科	1	200,000円	660,000円 (462,000円)	210,000円	1,070,000円	
		2		670,000円 (469,000円)	210,000円	880,000円	
	文学研究科	1	200,000円	660,000円 (462,000円)	190,000円	1,050,000円	
		2		670,000円 (469,000円)	190,000円	860,000円	
	博士後期課程	法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 中国研究科	1	200,000円	660,000円 (462,000円)	210,000円	1,070,000円
			2		670,000円 (469,000円)	210,000円	880,000円
3				680,000円 (476,000円)	210,000円	890,000円	
文学研究科		1	200,000円	660,000円 (462,000円)	190,000円	1,050,000円	
		2		670,000円 (469,000円)	190,000円	860,000円	
		3		680,000円 (476,000円)	190,000円	870,000円	

※第二次入学手続前に入学取消となった場合は、第一次入学手続にて納付された入学金を返還します。第二次入学手続後から2027年3月31日（水）までに本学から入学を取り消された場合、また、2027年3月31日（水）（必着）までに文書で入学辞退の届け出があった場合は、学納金のうち入学金を除いた金額を返還します。

※授業料については、2年次以降（年額）10,000円ずつ増額となります。

※私費外国人留学生の場合、授業料減免制度があり、適用後は（ ）内の金額となります。

(2) 委託徴収金

種別	区分	金額	備考
同窓会費	修業年限分	20,000円	修業年限分を入学時に一括して納入していただきます。

(注1) 本学出身者については、入学金に関し特別措置制度が適用される場合があります。詳細は入学手続書類送付時に通知します。

(注2) 授業料及び教育充実費については、それぞれ春学期と秋学期に分けて年額の2分の1ずつの納入となります。

(注3) 学納金等は、本学の事情によって改定することがあります。

14. 入学選抜における成績開示

入学選抜における成績開示は、本人の請求に基づき本人に限り開示します。成績開示方法や開示範囲等の詳細については、全ての入学選抜終了後、愛知大学大学院公式ホームページに掲載します。（2027年4月上旬頃掲載予定）

Ⅱ. 研究科別選考方法、学力試験及び試験時間

1. 修士課程

◇ 経済学研究科 経済学専攻

(1) 一般及び外国人留学生選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
専門科目	理論経済学、経済原論、財政学、金融論、国際経済学、統計理論、経済政策、経済学史、日本経済史のうちから2科目選択	11:00～13:00 (120分) (1科目60分合計120分)
口述試験	主に専門分野(専攻)について試問する	14:00～ (1名15分程度)

(注1) 外国人留学生は、専門科目を1科目のみ選択してください(60分)。

(注2) 「研究者をめざす者」と「研究者以外をめざす者」に区分して選考を行います。

「研究者をめざす者」は、専門科目2科目中1科目は「理論経済学」、又は「経済原論」を選択してください。なお、外国人留学生で「研究者をめざす者」は、専門科目1科目は「理論経済学」又は「経済原論」を選択してください。

(注3) 「理論経済学」はマイクロ経済学・マクロ経済学から、また、「経済原論」はマルクス経済学から出題されます。

※試験科目の選択に不明な点がある場合には、必ず出願前に問い合わせるようにしてください。

問い合わせ先：愛知大学大学院事務課入試係 (eメール) : kkyogaku@ml.aichi-u.ac.jp

②配点

- ・一般選抜 : 専門科目試験1科目100点(合計200点)、口述試験100点
- ・外国人留学生選抜 : 専門科目試験100点、口述試験100点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、専門科目試験及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、専門科目試験の結果及び提出された出願書類(研究計画書、成績表等)をもとに口頭試問を行います。

(2) 社会人特別選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
筆記試験	小論文	11:00～12:00 (60分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	14:00～ (1名15分程度)

②配点

小論文100点、口述試験100点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、小論文試験及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、小論文試験の結果及び提出された出願書類(研究計画書、成績表等)をもとに口頭試問を行います。

(3) 学内選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：00～ (1名15分程度)

②配点

口述試験 100 点

③合否判定基準

本研究科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、口述試験及び出願書類により総合判定し合否を決定します。口述試験では、提出された出願書類（研究計画書、成績表等）をもとに口頭試問を行います。

◇ 経営学研究科 経営学専攻

(1) 一般及び外国人留学生選抜、飛び入学選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	専修科目 (必修)	選択科目 (選択)	試験時間
専門科目	労務管理論	○	○	9：20～11：20 (120分) ○印の科目のうち、自己の専攻しようとする専修科目1科目と選択科目より1科目（専修科目で選んだものを除く）の計2科目
	情報処理論	○	○	
	確率モデル		○	
	統計解析		○	
	情報数理		○	
	環境情報解析		○	
	流通論	○	○	
	アジア企業論	○	○	
	国際経営論		○	
	経営組織論	○	○	
	ビジネスモデル論	○	○	
	マーケティング論	○	○	
	ファイナンス理論	○	○	
	金融論	○	○	
	マネジメント理論	○	○	
	国際マーケティング論		○	
簿記論	○	○		
財務会計論	○	○		
租税法	○	○		
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、(日本語※)のうちから1科目選択			11：40～13：00 (80分)
口述試験	主に専門分野(専攻)について試問する			14：00～ (1名15分程度)

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、専門用語辞典及び電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

(注3) 修士論文による税理士試験科目免除申請のため演習の履修を希望する場合は、「簿記論」、「財務会計論」、「租税法」の中から専修科目1科目と、選択科目より1科目（専修科目で選んだものを除く）の計2科目を受験してください。

(注4) 修士論文による税理士試験科目免除申請のための演習は、「税法」又は、「会計学」の研究分野であり、入学試験時に受験する専修科目が「自己の専攻しようとする専修科目」である必要はありません。

(注5) 修士論文による税理士試験科目免除申請のため演習の履修を希望する場合は、外国語は小論文に代えることができます。

※日本語はP.7「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

※試験科目の選択に不明な点がある場合には、必ず出願前に問い合わせるようにしてください。

問い合わせ先：愛知大学大学院事務課入試係（eメール）：kkyogaku@ml.aichi-u.ac.jp

②配点

専門科目試験 1 科目 100 点（合計 200 点）、外国語試験 100 点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定し合否を決定します。口述試験では、専門科目試験の結果及び提出された出願書類（研究計画書、成績表等）をもとに口頭試問を行います。

(2) 社会人特別選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
筆記試験	小論文	11：40～13：00（80分）
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：00～ （1名15分程度）

②配点

小論文 100 点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、小論文、口述試験及び出願書類により総合判定し合否を決定します。口述試験では、筆記試験の結果及び提出された出願書類（研究計画書、成績表等）をもとに口頭試問を行います。

(3) 学内選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	14：00～ （1名15分程度）

②合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、口述試験及び出願書類により総合判定し合否を決定します。口述試験では、提出された出願書類（研究計画書、成績表等）をもとに口頭試問を行います。

◇ 中国研究科 中国研究専攻

(1) 一般及び外国人留学生選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	現代中国語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、タイ語、中国古文、韓国・朝鮮語、(日本語※)のうちから1科目選択 ※日本語は P.7「5. 外国語試験の特例」を参照のこと	9:20~10:40 (80分)
専門科目	<中国文化系・社会系共通> 中国文学(古典・現代)、中国語学、中国哲学、中国史学、中国経済、中国法政、中国国際関係、中国社会学、中国文化人類学のうちから1科目選択	11:00~12:00 (60分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	13:30~(1名15分程度)

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

②配点

外国語 100点、専門科目 100点、口述試験 40点

③合否判定基準

本研究科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、筆記試験及び口述試験により、総合判定し合否を決定します。口述試験では、筆記試験の結果及び出願書類をもとに口頭試問を行います。

(2) 社会人特別選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	現代中国語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、タイ語、中国古文、韓国・朝鮮語、(日本語※)のうちから1科目選択 ※日本語は P.7「5. 外国語試験の特例」を参照のこと	9:20~10:40 (80分)
筆記試験	小論文	11:00~12:00 (60分)
口述試験	中国研究について試問する	13:30~(1名15分程度)

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

②配点

外国語 100点、小論文 100点、口述試験 40点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、筆記試験（小論文）及び口述試験により、総合判定し合否を決定します。口述試験では、出願書類をもとに口頭試問を行います。

(3) 学内選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	現代中国語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、タイ語、中国古文、韓国・朝鮮語、(日本語※)のうちから1科目選択 ※日本語はP.7「5. 外国語試験の特例」を参照のこと	9:20~10:40 (80分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	13:30~(1名15分程度)

(注1) 外国語試験において、現代中国語での受験を希望する場合、中国語検定2級以上、又は旧HSK6級以上、又は新HSK5級以上の資格を有する場合は、筆記試験を免除します。成績通知書を提出してください。

(注2) 外国語試験は、辞書の使用を不可とします。

(注3) 外国語試験は、母語では受験できません。

②配点

外国語 100点、口述試験 20点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、筆記試験及び口述試験により、総合判定し合否を決定します。口述試験では、筆記試験の結果及び出願書類をもとに口頭試問を行います。

◇ 国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻

(1) 一般選抜、飛び入学選抜、外国人留学生選抜(国内)

①試験科目・試験内容・試験時間

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。※日本語はP.7「外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目		試験内容	試験時間
外国語	一般選抜	英語又は中国語	9:20~10:20 (60分)
	飛び入学選抜	英語、(日本語※)、中国語のうちから1科目選択	
	外国人留学生選抜(国内)	英語又は(日本語※)	
専門科目	必修		10:40~11:30 (50分)
	選択		11:40~12:40 (60分)
口述試験		英語又は日本語で行う	13:30~(1名15分程度)

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めません。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

(注3) 専門科目について、必修は国際コミュニケーションに係わる分野から、選択は言語コミュニケーション、国際関係及び多文化間比較の各分野からいずれか一題を選択してください。

(注4) 専門科目(必修、選択)の解答は、英語又は日本語の何れでも可とします。

(注5) 外国人留学生選抜(国内)の専門科目のうち、必修には英語の問題も含まれます。

(注6) 外国人留学生の場合、言語コミュニケーション研究領域で英語研究を志望する者は、外国語受験科目として英語を選択してください。また、同研究領域で日本語研究を志望する者は、外国語受験科目を日本語で受験してください。

(注7) 外国語に関して、各資格試験において次の得点を取得している場合については、本人からの願い出によって当該科目の試験を免除します。

願い出をしようとする者は、任意の用紙にその旨を記入し、得点表のコピーを添付して出願時に提出してください。

○英語 — TOEFL (Internet-based 88点、Paper-based 570点、Computer-based 230点) 以上、又は日本英語検定協会の実用英語技能検定1級取得者

○日本語 — 日本語能力試験N1級160点以上、又は旧日本語能力試験1級350点以上(財)日本国際教育支援協会、国際交流基金実施)取得者

○中国語 — 旧HSK8級、又は新HSK5級以上(教育部中外語言交流合作中心主催、HSK日本実施委員会実施)取得者

②配点

外国語150点、専門科目100点、口述試験150点(この点数には研究計画書に対する評価も含まれます)

③合否判定基準

本研究科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、筆記試験及び口述試験により、総合判定し合否を決定します。口述試験では、筆記試験の結果及び出願書類をもとに口頭試問を行います。

(2) 社会人特別選抜

① 試験科目・試験内容・試験時間

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
筆記試験	小論文	10：40～12：10（90分）
口述試験	英語又は日本語で行う	13：30～

② 配点

小論文（100点）、口述試験 150点（この点数には研究計画書に対する評価も含まれます）

③ 合否判定基準

本研究科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、小論文、口述試験により、総合判定し合否を決定します。口述試験では、筆記試験の結果及び出願書類をもとに口頭試問を行います。

(3) 学内選抜

① 試験科目・試験内容・試験時間

選考は、下記の試験科目及び出願書類により行います。

試験科目	試験内容	試験時間
口述試験	専門分野（専攻）について試問する	13：30～

② 合否判定基準

本研究科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、口述試験及び出願書類により、総合判定し合否を決定します。口述試験では出願書類等をもとに口頭試問を行います。

(4) 外国人留学生選抜(国外)、外国協定校留学生選抜

① 試験科目・試験内容・試験時間

筆記試験や口述試験のために渡日する必要はなく、出願書類に基づく審査、オンラインによる口述試験を行います。

② 合否判定基準

本研究科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、口述試験及び出願書類により、総合判定し合否を決定します。口述試験では出願書類等をもとに口頭試問を行います。

◇ 文学研究科 日本文化専攻、地域社会システム専攻、欧米文化専攻

(1) 一般及び外国人留学生選抜

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目		試験内容	試験時間
外国語	日本文化 地域社会 システム	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、 (日本語※)のうちから1科目選択	9:20~10:40 (80分)
	欧米文化	英語、ドイツ語、フランス語、(日本語 ※)のうちから1科目選択	
専門科目	日本文化	日本史学、日本文学、日本語学、その他 日本文化に係る分野から2題選択	11:00~13:00 (120分)
	地域社会 システム	社会学分野、地理学分野、地域社会に係 るその他の分野の各分野から3題出題、 うち1題選択	
	欧米文化	欧米文化一般に係る問題4題のうちから 1題選択	
口述試験		主に専門分野(専攻)について試問する	14:30~(1名15分程度)

(注1) 欧米文化専攻では辞書の使用は認めません。

(注2) 日本文化専攻・地域社会システム専攻では、外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

(注3) 外国語試験は、母語では受験できません。

※日本語はP.7「5.外国語試験の特例」を参照のこと。

※試験科目の選択に不明な点がある場合には、必ず出願前に問い合わせるようにしてください。

問い合わせ先：愛知大学豊橋教務課大学院入試係（eメール）：tkyomu@ml.aichi-u.ac.jp

②配点

- ・日本文化専攻 外国語(100点)、専門科目1題100点(合計200点)、口述試験(200点)
- ・地域社会システム専攻 外国語(100点)、専門科目(100点)、口述試験(100点)
- ・欧米文化専攻 外国語(100点)、専門科目(100点)、口述試験(50点)

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、外国語、専門科目及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、外国語及び専門科目の結果並びに提出された出願書類(研究計画書、成績表等)をもとに口頭試問を行います。

(2) 社会人特別選抜……第2期(春期)のみ実施します。

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
専門科目 (日本文化 専攻のみ)	(1) 一般及び外国人留学生選抜と同様とする。	11:00~13:00 (120分)
口述試験	出願時に提出された「研究計画書」の内容を素材にして行う	14:30~(1名15分程度)

(注1) 地域社会システム専攻及び欧米文化専攻については、口述試験のみ実施します。

②配点

- ・ 日本文化専攻 専門科目 1 題 100 点（合計 200 点）、口述試験（200 点）
- ・ 地域社会システム専攻 口述試験（100 点）
- ・ 欧米文化専攻 口述試験（50 点）

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、専門科目（日本文化専攻のみ）及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、専門科目の結果（日本文化専攻のみ）及び提出された出願書類（研究計画書、成績表等）をもとに口頭試問を行います。

2. 博士後期課程

◇ 法学研究科 法学専攻

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうちから1科目選択	10:00～11:20 (80分)
口述試験	専門分野について試問する	13:00～

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

(注3) 外国語試験は、1科目です。しかし、博士後期課程入学後の専攻科目、研究テーマにより複数外国語知識が必要になる場合があります。したがって、これら複数外国語のうち、主として研究論文に引用する予定の外国語で受験することが望まれます。

②配点

外国語 100点、口述試験 100点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、外国語筆記試験及び口述試験により、総合判定し合否を決定します。口述試験では、外国語筆記試験の結果及び提出された出願書類（研究計画書、成績表等）をもとに口頭試問を行います。

【法科大学院修了者特別選抜】

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
リサーチペーパー	専門分野についての12,000字以上（引用参考文献等を文字数に含めない）のリサーチペーパーを事前に審査する	事前審査
口述試験	専門分野について試問する	13:00～

②配点

リサーチペーパー100点、口述試験 100点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、リサーチペーパーと口述試験の結果をもとに総合判定し合否を決定します。

◇ 経済学研究科 経済学専攻

①試験科目・試験内容・試験時間

※日本語はP.7「5. 外国語試験の特例」を参照のこと

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、（日本語※）のうちから2科目選択 又は、英語のみ1ヶ国語で2科目	第1外国語 10:50～11:50 (60分)
		第2外国語 12:00～13:00 (60分)
口述試験	専門分野について試問する	14:00～（1名15分程度）

(注1) 2ヶ国語のうち1ヶ国語については、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可

- とします。辞書を使用する外国語については出願時に申し出てください。
 (注2) 英語のみ1ヶ国語で2科目の場合は、1科目のみ辞書の使用を認めます(科目は指定)。
 (注3) 外国語試験は、母語では受験できません。

②配点

外国語筆記試験1科目100点(合計200点)、口述試験100点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、外国語筆記試験及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、外国語筆記試験の結果及び提出された出願書類(研究計画書、成績表等)をもとに口頭試問を行います。

◇ 経営学研究科 経営学専攻

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、(日本語※)のうちから1科目選択	11:30~13:00 (90分)
口述試験	専門分野について試問する	14:00~ (1名15分程度)

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、専門用語辞典及び電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

②配点

外国語筆記試験1科目50点(合計100点)、口述試験100点

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、外国語筆記試験、口述試験及び出願書類により総合判定し合否を決定します。口述試験では、提出された出願書類(研究計画書、成績表等)をもとに口頭試問を行います。

◇ 中国研究科 中国研究専攻

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	第1外国語 中国語又は中国古文のうちどちらか1科目選択 第2外国語 英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、タイ語、韓国語・朝鮮語のうちから1科目選択	11:00~13:00 (120分) ※科目免除者は、 11:00~12:00 (60分)となります。
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	14:00~

(注1) 外国人留学生は、日本語を第1外国語とします。ただし、中国人留学生(中国語を母語とする者)については、中国古文をもって第2外国語にかえることができます。

(注2) 外国語試験は、辞書の使用を不可とします。

(注3) 外国語試験は、母語では受験できません。

(注4) 外国語に関して、各資格試験において次の得点を取得している場合については、本人

からの願い出によって当該科目の試験を免除します。
願い出をしようとする者は、任意の用紙にその旨を記入し、得点表のコピーを添付して出願時に提出してください。なお、試験の免除が認められた場合の試験時間は、60分とします。

- 英語 — TOEFL (Internet-based 88 点、Paper-based 570 点、Computer-based 230 点) 以上、または日本英語検定協会の実用英語技能検定 1 級取得者
- 日本語 — 日本語能力試験 N1 級 160 点以上、又は旧日本語能力試験 1 級 350 点以上 (財)日本国際教育支援協会、国際交流基金実施) 取得者
- 中国語 — 中国語検定準 1 級以上または旧 HSK9 級以上、新 HSK6 級以上取得者

②配点

第 1 外国語 200 点、第 2 外国語 100 点、口述試験 60 点

(科目免除に係わる計算式 ※共通)

資格試験の得点率 (取得スコア/満点) × (第 1 外国語は 200 点第 2 外国語は 100 点)

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針 (アドミッション・ポリシー) に基づき、筆記試験及び口述試験及び出願書類により、総合判定し合否を決定します。口述試験では、筆記試験の結果及び出願書類をもとに口頭試問を行います。

◇ 文学研究科 日本文化専攻、地域社会システム専攻、欧米文化専攻

<日本文化専攻>

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、(日本語※)のうちから1科目選択	11:00~12:00 (60分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	14:30~ (1名15分程度)

(注 1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

(注 2) 外国語試験は、母語では受験できません。

※日本語は P.7 「5. 外国語試験の特例」を参照のこと。

※試験科目の選択に不明な点がある場合には、必ず出願前に問い合わせるようにしてください。

問い合わせ先：愛知大学豊橋教務課大学院入試係 (eメール) : tkyomu@ml.aichi-u.ac.jp

②配点

外国語 (100 点)、口述試験 (200 点)

③合否判定基準

本研究科の入学受入方針 (アドミッション・ポリシー) に基づき、外国語及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、外国語の結果及び提出された出願書類 (研究計画書、成績表等) をもとに口頭試問を行います。

〈地域社会システム専攻〉

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、 (日本語※)のうちから2科目選択	第1外国語 11:00~12:00 (60分) 第2外国語 12:00~13:00 (60分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	14:30~(1名15分程度)

(注1) 外国語試験は、辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

※日本語はP.7「5. 外国語試験の特例」を参照のこと。

※試験科目の選択に不明な点がある場合には、必ず出願前に問い合わせるようにしてください。

問い合わせ先：愛知大学豊橋教務課大学院入試係（eメール）：tkyomu@ml.aichi-u.ac.jp

②配点

外国語1科目100点(合計200点)、口述試験(100点)

③合否判定基準

本研究科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、外国語及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、外国語の結果及び提出された出願書類(研究計画書、成績表等)をもとに口頭試問を行います。

〈欧米文化専攻〉

①試験科目・試験内容・試験時間

試験科目	試験内容	試験時間
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、 ロシア語、(日本語※)のうちから2科目 選択	第1外国語 11:00~12:00 (60分) 第2外国語 12:00~13:00 (60分)
口述試験	専門分野(専攻)について試問する	14:30~(1名15分程度)

(注1) 第1外国語は辞書の使用を認めませんが、第2外国語は辞書の使用を認めます。
ただし、電子辞書は不可とします。

(注2) 外国語試験は、母語では受験できません。

※日本語はP.7「5. 外国語試験の特例」を参照のこと。

※試験科目の選択に不明な点がある場合には、必ず出願前に問い合わせるようにしてください。

問い合わせ先：愛知大学豊橋教務課大学院入試係（eメール）：tkyomu@ml.aichi-u.ac.jp

②配点

外国語1科目100点(合計200点)、口述試験(50点)

③合否判定基準

本研究科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、外国語及び口述試験により総合判定し合否を決定します。口述試験では、外国語の結果及び提出された出願書類(研究計画書、成績表等)をもとに口頭試問を行います。

Ⅲ. 大学院の概要

1. 大学・大学院の沿革・教学組織

(1) 大学・大学院の沿革 (概略)

1946(昭和 21)年	元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして、旧大学令により愛知大学(現豊橋キャンパス)を創立
1947(昭和 22)年	予科開設、法経学部開設
1949(昭和 24)年	学制改革により新制大学に移行(法経学部、文学部)
1950(昭和 25)年	短期大学部第 2 部を設置(1979 年廃止)
1953(昭和 28)年	法学研究科公法学専攻修士課程を設置(2005 年廃止) 経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 法経学部第 2 部を設置
1957(昭和 32)年	法学研究科私法学専攻修士課程を設置(2005 年廃止)
1959(昭和 34)年	短期大学部(女子)を設置
1963(昭和 38)年	法学研究科私法学専攻博士後期課程を設置
1977(昭和 52)年	経営学研究科経営学専攻修士課程を設置
1978(昭和 53)年	経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
1979(昭和 54)年	経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置
1988(昭和 63)年	名古屋校舎新キャンパス(三好町:現みよし市)開校
1989(平成元年)	法経学部を改組し、経済学部 1 部・2 部(豊橋校舎)、法学部 1 部、経営学部(名古屋校舎)、法学部 2 部(車道校舎)を開設、法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎に移設
1991(平成 3)年	中国研究科中国研究専攻修士課程及び文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1993(平成 5)年	文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1994(平成 6)年	中国研究科中国研究専攻博士後期課程及び文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1997(平成 9)年	現代中国学部を開設
1998(平成 10)年	国際コミュニケーション学部を開設
2001(平成 13)年	法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002(平成 14)年	国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 経営学研究科経営学専攻夜間コース(社会人コース)を開設(2016 年廃止) 文部科学省「21 世紀 COE プログラム」に中国研究科が採択
2004(平成 16)年	法務研究科(法科大学院)設置
2006(平成 18)年	会計研究科(会計大学院)設置
2011(平成 23)年	地域政策学部を開設
2012(平成 24)年	法学部、経営学部、経済学部、国際コミュニケーション学部及び現代中国学部を新名古屋校舎(名古屋市中村区)、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、中国研究科及び国際コミュニケーション研究科を車道校舎に移設
2015(平成 27)年	会計研究科(会計大学院)の学生募集停止
2017(平成 29)年	法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、中国研究科及び国際コミュニケーション研究科を名古屋校舎に移設
2026(令和 8)年	法学研究科公法学専攻博士後期課程及び私法学専攻博士後期課程の学生募集停止。法学研究科法学専攻博士後期課程を設置
2027(令和 9)年	社会情報学部 開設予定

(2) 教学組織

(2026年度)

校舎	大学院・学部等	学科等	専攻・コース
名古屋校舎	大学院	法学研究科	法学専攻（博士後期課程）
		経済学研究科	経済学専攻（修士課程・博士後期課程）
		経営学研究科	経営学専攻（修士課程・博士後期課程）
		中国研究科	中国研究専攻（修士課程・博士後期課程）
		国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻（修士課程）
	法学部	法学科	司法、行政、企業、法科大学院連携
	経済学部	経済学科	産業経済・ファイナンス、公共経済・経済政策、地域経済・グローバル
	経営学部	経営学科	ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、データサイエンス、国際ビジネス
		会計ファイナンス学科	アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザイン
	現代中国学部	現代中国学科	ビジネス、言語文化、国際関係
国際コミュニケーション学部	英語学科	Language Studies、Business、Education	
	国際教養学科	アメリカ研究、日本・アジア研究、ヨーロッパ研究	
豊橋校舎	大学院	文学研究科	日本文化専攻（修士課程・博士後期課程）
			地域社会システム専攻（修士課程・博士後期課程）
			欧米文化専攻（修士課程・博士後期課程）
	文学部	人文社会学科	現代文化、社会学、欧米言語文化
		心理学科	心理学
		歴史地理学科	日本史学、世界史学、地理学
日本語日本文学科		日本語日本文学	
地域政策学部	地域政策学科	公共政策、経済産業、まちづくり・文化、健康・スポーツ、食農環境	
短期大学部	ライフデザイン総合学科		
車道校舎	法科大学院	法務研究科	法務専攻

(3) 研究機関

名古屋校舎	国際問題研究所 経営総合科学研究所 国際中国学研究所 (ICCS) 中日大辞典編纂所 ささしま地域連携研究センター	豊橋校舎	総合郷土研究所 中部地方産業研究所 人文社会学研究所 三遠南信地域連携研究センター 東亜同文書院大学記念センター
-------	---	------	--

(4) 附属機関

名古屋校舎	名古屋図書館 名古屋情報メディアセンター 国際ビジネスセンター	豊橋校舎	豊橋図書館 豊橋情報メディアセンター
-------	---------------------------------------	------	-----------------------

2. 各研究科の概要

◇ 法学研究科

2026年度より、公法学専攻・私法学専攻を再編し、法学専攻へ改編した。

(1) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

法学専攻

【博士後期課程】

法学研究科法学専攻（博士後期課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 法学の学理の探究を目指す持続的な志を有する人。
- (2) 自立した研究活動を担いうる論理的・体系的思考力と価値判断能力を身につけている人。
- (3) 法学についての深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力を有する人。
- (4) 現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力を有する人。
- (5) グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力を有する人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 専修科目に関する論理的・体系的思考力と価値判断能力。
- (2) 専修科目に関する深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力。
- (3) 現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力。
- (4) グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力。

3. 選抜方法

(1) 一般選抜

外国語（1科目選択）、口述試験（専門分野）及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

(2) 法科大学院修了者特別選抜

法科大学院修了生が法学分野へ研究者をめざすために導入し、実務的教育を受けた高度の法律専門能力を備えた学生を広く受け入れる。生活に根ざした緊要な問題を提起でき、法実務と法理論との架橋となる新しい研究者を養成することを目的としている。リサーチペーパー（12,000字以上、修士論文相当）、口述試験（専門分野）及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

※教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は下記のHP又は右記のQRコードから参照ください。

<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/about/g-low>



(2) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、公法学専攻、私法学専攻の博士後期課程が置かれている。公法学専攻の修士課程は1953（昭和28）年・同博士後期課程は2001（平成13）年に設置され、今までの修士課程の修了者は234名である。また、私法学専攻修士課程は1957（昭和32）年に、同博士後期課程は1963（昭和38）年に設置され、修士課程の修了者は237名となっている。2026年度から、公法学専攻、私法学専攻の博士後期課程を再編し、法学専攻に改編した。

【学位】

博士後期課程は、3年以上在学し修了すると博士（法学）の学位が授与される。

(3) 法学専攻、授業科目・担当者及び履修方法

博士後期課程

(2027年度予定)

授業科目	単位数	担当者	
法学特殊研究Ⅰ	4	教授○ 大川 四郎 (法制史)	
		教授○ 小林 真紀 (外国法・フランス法)	
法学特殊研究Ⅱ	4	教授○ 大野 友也 (憲法)	
		教授○ 春日 修 (行政法)	
		教授○ 長峯 信彦 (憲法)	
法学特殊研究Ⅲ	4	教授○ 岩間 康夫 (刑法)	
		教授○ 小島 透 (刑法)	
法学特殊研究Ⅳ	4	教授 石口 修 (民法)	博士 (法学)
		教授○ 木村 義和 (民法)	博士 (法学)
		教授○ 久須本かおり (民法)	
		教授○ 田代 雅彦 (民事訴訟法)	
		教授○ 立石 直子 (民法・家族法)	
		教授○ 吉垣 実 (民事訴訟法)	博士 (法学)
法学特殊研究Ⅴ	4	教授○ 上田 純子 (商法)	博士 (法学)
		教授○ 広瀬 裕樹 (商法)	
		教授○ 李 秀宓 (商法)	博士 (法学)
法学特殊研究Ⅵ	4	教授○ 田中 清久 (国際法)	博士 (法学)
法学特殊研究Ⅶ	4	教授○ 岡田健太郎 (政治学)	
研究演習	4	担当者は○印の教員	

● 履修方法

- ① 学生は3年以上在学し、「専修科目」の特殊研究4単位及び研究演習4単位を修得しなければならない。
- ② 研究演習4単位は、2年次に履修する。
- ③ 優れた研究業績をあげた者について、本大学院博士課程に3年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学し、専修科目のうち4単位を修得すれば足りるものとする。
- ④ 法学科大学院を修了した者については、本大学院博士課程に2年以上在学すれば足りるものとする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学し、専修科目のうち4単位を修得すれば足りるものとする。

◇ 経済学研究科

(1) 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)

【修士課程】

経済学研究科 (修士課程) では、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 経済に強い関心を持ち、本研究科で研究するために必要な経済学に関する知識を有する人。
- (2) 自立して研究を行い経済学の学問的発展に寄与しようとする意欲のある人。
- (3) 経済学に関する専門知識を身につけ高度専門職業人として社会に貢献しようとする人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 学部レベルの経済学に関する知識を有すること。
- (2) 外国語の能力 (外国人留学生は日本語による会話・コミュニケーション能力) を有すること。
- (3) 社会人については、特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっていること。

3. 選抜方法

- (1) 一般・外国人留学生選抜
専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (2) 社会人特別選抜
小論文、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (3) 学内選抜
口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

【博士後期課程】

経済学研究科 (博士後期課程) では、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 今後の研究に関して明確な計画を持ち、その計画を実現するために必要な専門分野に関する十分な学識と外国語についての知識と活用能力を持っている人。
- (2) 経済学の分野において、研究者として自立して研究活動を行う能力と意欲のある人。
- (3) 経済学の分野において、高度に専門的な職業に従事して研究活動を行う能力と意欲のある人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 研究計画を実現するために必要な専門分野に関する十分な学識を有すること。
- (2) 研究計画を実現するために必要な外国語についての知識と活用能力を有すること。

3. 選抜方法

外国語、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

※教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) は下記の HP 又は右記の QR コードから参照ください。

<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/about/g-eco>



(2) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、経済学専攻の修士課程及び博士後期課程が置かれている。

修士課程は1953(昭和28)年に、博士後期課程は1978(昭和53)年に設置され、今までの修士課程の修了者は631名、博士後期課程の修了者は3名である。

【学位】

修士課程は、2年以上在学し修了すると修士(経済学)の学位が、博士後期課程の場合は、3年以上在学し修了すると博士(経済学)の学位が授与される。

(3) 経済学専攻、授業科目・担当者及び履修方法

以下の一覧表において、各授業科目の担当者名の左側に○印が付されている担当者を入学後の指導教員として選択することができます。また、当該教員が担当する授業科目が入学後の専修科目となります。

(注) 以下の一覧は、2026年4月現在において確認できる情報に基づき、予定として掲載しています。その後の事情により、開講が取り止めとなる科目が生じた場合には、本学大学院公式ホームページに随時掲載しますので、出願前に必ず確認するようにしてください。

愛知大学大学院公式ホームページ (<https://www.aichi-u.ac.jp/grad>)

修士課程

(2027年度予定)

授 業 科 目		単 位 数	担 当 者	
経 済 分 析 コ ー ス	理論経済学研究Ⅰ	2	准教授 ○ 蓮井 康平	博士(経済学)
	理論経済学研究Ⅱ	2	准教授 ○ 蓮井 康平	
	理論経済学研究Ⅲ	2	准教授 ○ 小林 弥生	博士(経済学)
	理論経済学研究Ⅳ	2	准教授 ○ 小林 弥生	
	計量経済学研究Ⅰ	2	教授 ○ 打田 委千弘	博士(経済学)
	計量経済学研究Ⅱ	2	教授 ○ 打田 委千弘	
	実証経済分析研究Ⅰ	2	2027年度休講	
	実証経済分析研究Ⅱ	2	2027年度休講	
	数理統計学研究Ⅰ	2	教授 ○ 井口 泰秀	
	数理統計学研究Ⅱ	2	教授 ○ 井口 泰秀	
	数理経済学研究Ⅰ	2	教授 ○ 竹田 陽介	
	数理経済学研究Ⅱ	2	教授 ○ 竹田 陽介	
	情報処理論研究Ⅰ	2	教授 ○ 阿部 武彦	博士(学術)
	情報処理論研究Ⅱ	2	教授 ○ 阿部 武彦	
	経済原論研究Ⅰ	2	2027年度休講	
	経済原論研究Ⅱ	2	2027年度休講	
	社会思想史研究Ⅰ	2	2027年度休講	
	社会思想史研究Ⅱ	2	2027年度休講	
	経済学史研究Ⅰ	2	2027年度休講	
	経済学史研究Ⅱ	2	2027年度休講	
近代経済思想史研究	2	2027年度休講		
制度経済学研究	2	2027年度休講		
演 習	8	担当者は○印の教員		
政 策 ・ 地 域 コ ー ス	地域経済論研究Ⅰ	2	教授 ○ 辻 隆司	博士(経済学)
	地域経済論研究Ⅱ	2	教授 ○ 辻 隆司	
	日本経済史研究Ⅰ	2	教授 ○ 早川 大介	
	日本経済史研究Ⅱ	2	教授 ○ 早川 大介	
	比較経済体制論研究Ⅰ	2	2027年度休講	
	比較経済体制論研究Ⅱ	2	2027年度休講	

授 業 科 目		単 位 数	担 当 者	
政 策 ・ 地 域 コ ー ス	環 境 経 済 学 研 究 I	2	教 授 ○ 村 上 一 真	博 士 (学 術)
	環 境 経 済 学 研 究 II	2	教 授 ○ 村 上 一 真	
	農 業 経 済 論 研 究 I	2	2027 年 度 休 講	
	農 業 経 済 論 研 究 II	2	2027 年 度 休 講	
	中 小 企 業 論 研 究 I	2	2027 年 度 休 講	
	中 小 企 業 論 研 究 II	2	2027 年 度 休 講	
	財 政 学 研 究 I	2	准 教 授 ○ 小 西 邦 彦	博 士 (経 済 学)
	財 政 学 研 究 II	2	准 教 授 ○ 小 西 邦 彦	
	地 方 財 政 論 研 究 I	2	2027 年 度 休 講	
	地 方 財 政 論 研 究 II	2	2027 年 度 休 講	
	社 会 政 策 研 究 I	2	2027 年 度 休 講	
	社 会 政 策 研 究 II	2	2027 年 度 休 講	
	社 会 保 障 論 研 究 I	2	教 授 ○ 水 野 有 香	博 士 (経 済 学)
	社 会 保 障 論 研 究 II	2	教 授 ○ 水 野 有 香	
	経 済 政 策 論 研 究 I	2	教 授 ○ 國 崎 稔	
	経 済 政 策 論 研 究 II	2	教 授 ○ 國 崎 稔	
	法 人 税 法 研 究	4	教 授 松 田 和 久	
	租 税 法 研 究	2	教 授 鎌 倉 友 一	
	消 費 税 法 研 究	2	教 授 松 田 和 久	
	所 得 税 法 研 究	2	教 授 鎌 倉 友 一	
	金 融 政 策 論 研 究 I	2	2027 年 度 休 講	
	金 融 政 策 論 研 究 II	2	2027 年 度 休 講	
	公 共 経 済 学 研 究 I	2	准 教 授 ○ 生 原 匠	博 士 (経 済 学)
公 共 経 済 学 研 究 II	2	准 教 授 ○ 生 原 匠		
日 本 経 済 論 研 究 I	2	2027 年 度 休 講		
日 本 経 済 論 研 究 II	2	2027 年 度 休 講		
演 習	8	担 当 者 は ○ 印 の 教 員		
世 界 経 済 コ ー ス	国 際 経 済 論 研 究 I	2	教 授 ○ 栗 原 裕	
	国 際 経 済 論 研 究 II	2	教 授 ○ 栗 原 裕	
	国 際 金 融 論 研 究 I	2	教 授 沈 徹	
	国 際 金 融 論 研 究 II	2	教 授 沈 徹	
	現 代 ア ジ ア 地 域 経 済 研 究 I	2	教 授 ○ 佐 藤 元 彦	
	現 代 ア ジ ア 地 域 経 済 研 究 II	2	教 授 ○ 佐 藤 元 彦	
	世 界 経 済 論 研 究 I	2	教 授 ○ 田 端 克 至	博 士 (経 済 学)
	世 界 経 済 論 研 究 II	2	教 授 ○ 田 端 克 至	
	ヨ ー ロ ッ パ 経 済 研 究	2	2027 年 度 休 講	
	西 洋 経 済 史 研 究 I	2	2027 年 度 休 講	
	西 洋 経 済 史 研 究 II	2	2027 年 度 休 講	
ア メ リ カ 経 済 史 研 究	2	2027 年 度 休 講		

授 業 科 目		単位数	担 当 者	
	現代アメリカ経済研究	2	2027 年度休講	
	中国経済史研究	2	2027 年度休講	
	現代中国経済研究 I	2	2027 年度休講	
	現代中国経済研究 II	2	2027 年度休講	
	国際ものづくり研究 I	2	教 授 ○ 李 泰 王	博士(経済学)
	国際ものづくり研究 II	2	教 授 ○ 李 泰 王	
	演 習	8	担当者は○印の教員	
共通科目	経済学特別講義	2	2027 年度休講	
	外国文献研究	2	2027 年度休講	
	ものづくり特別講義	2	2027 年度休講	
	政治と経済特別講義	2	2027 年度休講	
	歴史と経済特別講義	2	2027 年度休講	
	社会と経済特別講義	2	2027 年度休講	
	科学と経済特別講義	2	2027 年度休講	

● 履修方法

- ① 学生は、2 年以上在学し、32 単位以上を修得しなければならない。
- ② 学生は、設置された 3 つのコースのうち一つを主専攻とし、いま一つを副専攻として選択する。
- ③ 学生は、その主専攻のコースに設置された授業科目から、16 単位以上を修得しなければならない。そのうち、12 単位(講義 4 単位、演習 8 単位)を専修科目とする。
- ④ 学生は、その副専攻のコースに設置された授業科目から、8 単位以上を修得しなければならない。
- ⑤ 演習は 8 単位を必修とし、毎年 4 単位、2 年にわたって履修する。
- ⑥ 他研究科の講義科目のなかから 8 単位以内を科目選択し、履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑦ 優れた業績をあげた者については、1 年以上在学し、専修科目 8 単位を含めて 32 単位以上修得すれば足りるものとする。

博士後期課程

(2027年度予定)

授 業 科 目	単 位 数	担 当 者	
理論経済学特殊研究Ⅰ(1)	4	2027年度休講	
理論経済学特殊研究Ⅰ(2)	4	2027年度休講	
理論経済学特殊研究Ⅱ	4	2027年度休講	
実証経済分析特殊研究	4	2027年度休講	
アメリカ経済史特殊研究	4	2027年度休講	
現代アジア地域経済特殊研究	4	教授 佐藤 元彦	
経済政策論特殊研究	4	教授 ○ 國崎 稔	
農業政策論特殊研究	4	2027年度休講	
計量経済学特殊研究	4	教授 ○ 打田 委千弘	博士(経済学)
公共経済学特殊研究	4	2027年度休講	
国際経済論特殊研究	4	教授 ○ 栗原 裕	
世界経済論特殊研究	4	教授 ○ 田端 克至	博士(経済学)
経済学史特殊研究Ⅰ	4	2027年度休講	
経済学史特殊研究Ⅱ	4	2027年度休講	
社会主義経済論特殊研究	4	2027年度休講	
中国経済論特殊研究	4	2027年度休講	
環境経済学特殊研究	4	教授 ○ 村上 一真	博士(学術)
日本経済史特殊研究Ⅰ	4	教授 ○ 早川 大介	
日本経済史特殊研究Ⅱ	4	2027年度休講	
韓国経済特殊研究	4	教授 ○ 李 泰王	博士(経済学)
中小企業論特殊研究	4	2027年度休講	
西洋経済史特殊研究	4	2027年度休講	
日本経済論特殊研究	4	2027年度休講	
地域経済論特殊研究	4	教授 ○ 辻 隆司	博士(経済学)
国際金融論特殊研究	4	教授 沈 徹	
金融政策論特殊研究	4	2027年度休講	
財政学特殊研究	4	2027年度休講	
数理統計学特殊研究	4	教授 ○ 井口 泰秀	
数理経済学特殊研究	4	教授 ○ 竹田 陽介	
情報処理論特殊研究	4	教授 ○ 阿部 武彦	博士(学術)
社会政策論特殊研究	4	教授 ○ 水野 有香	博士(経済学)
社会思想史特殊研究	4	2027年度休講	
研究演習	4	担当者は○印の教員	

● 履修方法

- ① 学生は3年以上在学し、「専修科目」8単位(講義4単位、研究演習4単位)を含めて8単位以上を修得しなければならない。
- ② 研究演習4単位は、2年次に履修する。
- ③ 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。
- ④ 優れた研究業績をあげた者については、本大学院博士課程に3年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学し、専修科目のうち4単位を修得すれば足りるものとする。

◇ 経営学研究科

(1) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科（修士課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 本研究科で学ぶために必要な学力を有し、経営学に深い関心を持ち、主体的に研究する意欲を持っている人。
- (2) 経営学に関する専門知識を身につけ高度専門職業人をめざす人。
- (3) 社会で身につけた実務経験を理論として再構築しようとする人、あるいは既に有している知識により高度な専門知識を付加しようとする人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 情報収集及び要約する力。
- (2) 論理的批判力。
- (3) 自分が研究する分野の基礎的知識。
- (4) 外国文献を読み解く語学力。
- (5) 調査・研究を行う上で、第三者とのコミュニケーション能力。

3. 選抜方法

- (1) 一般・外国人留学生選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (2) 社会人特別選抜
小論文、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (3) 学内選抜
口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

【博士後期課程】

経営学研究科（博士後期課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 経営学の分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする人。
- (2) 経営学の分野において、高度に専門的な職業に従事して研究活動を行おうとする人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 自分の研究分野の専門知識。
- (2) 外国文献を読み解く語学力。
- (3) 情報収集及び要約し、かつ、課題発見できる力。

3. 選抜方法

外国語、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

※教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は下記の HP 又は右記の QR コードから参照ください。

<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/about/g-busi>



(2) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、経営学専攻の修士課程、及び博士後期課程が置かれている。修士課程は 1977(昭和 52)年に、博士後期課程は 1979(昭和 54)年に設置され、これまでの修士課程修了者は 472 名、博士後期課程の修了者は 20 名である。

【学位】

修士課程は、2年以上在学し修了すると修士（経営学）の学位が、博士後期課程の場合は、3年以上在学し修了すると博士（経営学）の学位が授与される。

（3）経営学専攻、授業科目・担当者及び履修方法

各授業科目の担当者名の左側に○印が付されている担当者を入学後の指導教員として選択することができます。また、当該教員が担当する授業科目が入学後の専修科目となります。

修士課程

以下の一覧は、2026年4月現在において確認できる情報に基づき、予定として掲載しています。その後の事情により、開講が取り止めとなる科目が生じた場合には、本学大学院公式ホームページに随時掲載しますので、出願前に必ず確認するようにしてください。

※愛知大学大学院公式ホームページ (<https://www.aichi-u.ac.jp/grad>) (2027年度予定)

授業科目		単位数	担当者		
経営学 コース	経営学研究方法論特殊講義	2	2027年度休講		
	経営学原理特殊講義	4	2027年度休講		
	経営史特殊講義	4	2027年度休講		
	企業論特殊講義	4	2027年度休講		
	アジア企業論特殊講義	4	教授 ○田中英式		
	国際経営論特殊講義	4	教授	古川千歳	Ph. D. in Management
	経営組織論特殊講義	4	准教授	○本多毅	
	マネジメント理論特殊講義	4	教授	○大北健一	博士(商学)
	ビジネスモデル特殊講義	4	教授	○矢澤利弘	博士(学術)
	ファイナンス理論特殊講義	4	教授	○一木毅文	博士(経済学)
	労務管理論特殊講義	4	教授	○山本大造	
	生産管理論特殊講義	4	2027年度休講		
	マーケティング論特殊講義	4	教授	○太田幸治	
	経営立地論特殊講義	4	2027年度休講		
	地域社会学特殊講義	4	2027年度休講		
	オペレーションズ・リサーチ特殊講義	4	2027年度休講		
	マネジメント・サイエンス特殊講義	4	2027年度休講		
	情報処理論特殊講義	4	教授	○岩田員典	博士(工学)
	確率モデル特殊講義	4	教授	木村充位	博士(工学)
	統計解析特殊講義	4	教授	齋藤毅	博士(経営工学)
	情報数理特殊講義	4	准教授	毛利元昭	博士(工学)
	環境情報解析特殊講義	4	教授	鈴木臣	博士(理学)
	経営情報システム論特殊講義	4	2027年度休講		
	未来情報特殊講義	4	2027年度休講		
	流通論特殊講義	4	教授	○為廣吉弘	
	国際マーケティング論特殊講義	4	准教授	土屋仁志	博士(商学)
	金融論特殊講義	4	教授	○富村圭	博士(経済学)
	交通論特殊講義	4	2027年度休講		
	消費者行動論特殊講義	4	2027年度休講		
	広告論(マーケティングコミュニケーション)特殊講義	2	2027年度休講		
サービス産業論特殊講義	2	2027年度休講			
中国経営経済論特殊講義	4	2027年度休講			
経営情報と地理情報科学(GIS)特殊講義	4	2027年度休講			
演習	4	担当者は○印の教員			

授業科目		単位数	担当者	
会計学・税法コース	財務会計論特殊講義	4	教授 ○ 水野 孝彦	博士(経営学)
	簿記論特殊講義	4	教授 ○ 田子 晃	
	会計基準特殊講義	4	教授 ○ 粥川 和枝	博士(経済学)
	連結財務諸表特殊講義	2	2027年度休講	
	国際会計特殊講義	2	2027年度休講	
	管理会計論特殊講義	4	教授 ○ 望月 恒男	
	原価計算特殊講義	4	講師 齋藤 誠	
	経営分析特殊講義	4	教授 ○ 富増 和彦	
	監査論特殊講義	4	教授 ○ 栗濱 竜一郎	博士(経営学)
	会計・監査制度特殊講義	2	2027年度休講	
	システム監査論特殊講義	4	2027年度休講	
	税務会計論特殊講義	4	2027年度休講	
	社会関連会計論特殊講義	4	2027年度休講	
	法人税法特殊講義	4	教授 ○ 松田 和久	
	租税法特殊講義	2	教授 ○ 鎌倉 友一	
	消費税法特殊講義	2	教授 ○ 松田 和久	
	所得税法特殊講義	2	教授 ○ 鎌倉 友一	
	相続税法特殊講義	2	教授 ○ 松田 和久	
	会社法特殊講義	4	2027年度休講	※隔年開講
	商法総則・商行為特殊講義	2	教授 ○ 大槻 隆	※隔年開講
民法特殊講義	4	教授 ○ 大槻 隆		
金融商品取引法特殊講義	2	教授 ○ 大槻 隆	※隔年開講	
演習	4	担当者は○印の教員		
共通科目	経営学特別講義	4	2027年度休講	
	外国文献研究(英)	4	担当者未定	
	外国文献研究(仏)	4	2027年度休講	
	外国文献研究(中)	4	2027年度休講	

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 選択したコースに設置された授業科目の中から、20単位以上を修得しなければならない。そのうち、専修科目12単位(講義4単位、演習8単位)を選定し、修得しなければならない。さらに、20単位以外については、講義科目の中から、12単位を修得しなければならない。
- ③ 学生は、専修科目を担当する教員を「指導教員」とし、授業科目の選択や研究一般についての指導を受ける。
- ④ 演習は8単位を必修とし、毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ⑤ 複数の外国文献研究を履修しても、修了必要単位としては4単位しか認められない。
- ⑥ 修得すべき単位は次のとおり。
 専修科目 12単位(講義4単位、演習8単位)
 選択科目 20単位(講義20単位)
 選択科目のうち8単位については、他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑦ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。
- ⑧ 単位互換に関する協定校での授業科目の履修について
 愛知学院大学大学院 商学研究科・経営学研究科・法学研究科
 中京大学大学院 人文社会科学研究科(法・政治学専攻、経済・経営学専攻)
 南山大学大学院 社会科学研究科(経営学専攻)・法学研究科
 名城大学大学院 経営学研究科・法学研究科
 名古屋経済大学大学院 法学研究科

博士後期課程

(2027年度予定)

授 業 科 目	単 位 数	担 当 者	
マネジメント理論特殊研究	4	教授 ○大北 健一	博士(商学)
ファイナンス理論特殊研究	4	教授 一木 毅文	博士(経済学)
労務管理論特殊研究	4	教授 山本 大造	
ビジネスモデル特殊研究	4	教授 ○矢澤 利弘	博士(学術)
経営立地論特殊研究	4	担当者未定	
オペレーションズ・リサーチ特殊研究	4	2027年度休講	
情報数理特殊研究	4	教授 ○岩田 員典	博士(工学)
未来特殊研究	4	2027年度休講	
消費者行動論特殊研究	4	2027年度休講	
流通論特殊研究	4	教授 為廣 吉弘	
中国経営経済論特殊研究	4	2027年度休講	
アジア企業論特殊研究	4	教授 ○田中 英式	
経営情報と地理情報科学(GIS)特殊研究	4	2027年度休講	
財務会計論特殊研究	4	2027年度休講	
社会関連会計論特殊研究	4	教授 ○富増 和彦	
管理会計論特殊研究	4	教授 ○望月 恒男	
監査論特殊研究	4	教授 ○栗濱 竜一郎	博士(経営学)
研究演習	4	担当者は○印の教員	

● 履修方法

- ① 学生は3年以上在学し、「専修科目」の特殊研究4単位及び研究演習4単位の合計8単位以上を修得しなければならない。
- ② 研究演習は、4単位は、2年次に履修する。
- ③ 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。
- ④ 優れた研究業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

◇ 中国研究科

(1) 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)

【修士課程】

中国研究科 (修士課程) では、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

本学の研究教育の基盤であり伝統でもある中国研究における人文・社会各分野の研究を総合する能力を持った高度職業人及び研究者を目指す意思と能力を持っている人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 中国文献の講読解析能力。
- (2) 相当の中国語能力 (中国語検定 2 級、または旧 HSK6 級、新 HSK5 級以上、もしくはそれと同等の語学力)。
- (3) (2) に相応する英語などの外国語能力。
- (4) 中華世界全体を俯瞰しうる幅広い視野と知識、その裏付けとなる問題意識と教養。
- (5) 留学生に対しては、日本における膨大な中国研究の蓄積を批判的に摂取しうるだけの日本語能力 (日本語能力試験 N1 レベル、もしくはそれと同等の語学力)。

3. 選抜方法

- (1) 一般・外国人留学生選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (2) 社会人特別選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (3) 学内選抜
外国語及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

【博士後期課程】

中国研究科 (博士後期課程) では、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

本学の研究教育の基盤であり伝統でもある中国研究における人文・社会各分野の研究を総合する能力を持った高度職業人及び研究者を目指す意思と能力を持っている人。

2. 入学前までに修得すべき能力

基本的かつ広い視野を持ち、新たな研究分野を開拓し、学界の発展に寄与しうる一定の研究能力

3. 選抜方法

外国語、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

※教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) は下記の HP 又は右記の QR コードから参照ください。

<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/about/g-chi>



(2) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には中国研究専攻の修士課程、及び博士後期課程が置かれている。

愛知大学創立以来の中国を対象とする教育研究及び学術・文化交流の伝統を踏まえて1991（平成3）年4月に修士課程が、1994（平成6）年4月に博士後期課程がそれぞれ設置され、今までの修士課程修了者は326名、博士後期課程の修了者は142名である。

【特色】

本研究科の特色は、従来個別的に行われていた中国にかかわる研究・教育を総合化し、かつ学際的に統合化をはかることによって、新たな研究視点から統合化された領域を深化させることをめざしていることである。中国研究科としては、日本で最初に設置されたものである。

修士課程においては、カリキュラムは先ず、総合的観点から「中国学総論 a・b」と「中国研究方法論 a・b」が設けられ、他の授業科目は中国文化系と中国社会系の二つの系に分けて配置されている。

具体的には、中国文化系には、語学、文学、思想、歴史学等主として人文科学系列の各授業科目が、また中国社会系には経済学、政治学、法制論、企業管理論及び諸専門領域史等の主として社会科学系列の各授業科目が置かれている。学生は、この2つの系の何れかに重点を置いて研究を進め、授業科目を選択することになるが、その際、別の系の授業科目（講義科目）に加え他研究科の科目も4科目8単位まで履修することができる。また、フィールドワークを設け、実習をおこなっている。フィールドワークは各自の研究テーマに即した研究を行う実習科目である。

博士後期課程においては、カリキュラムは、政治・経済・文化・環境・日中関係の5部門から構成されており、科目は本学教員のみならず、海外の諸大学から招聘した教員によっても担われている。使用される言語は日本語のほか中国語・英語である。また、本学キャンパスのほかに中国人民大学（北京）及び南開大学（天津）の2大学の一部設備を借り受けて設立したサブキャンパスにおいて、遠隔講義システムを利用した授業が開講されている。

本研究科は、2002年9月に文部科学省「21世紀COEプログラム」に採択され、国際中国学研究センター（ICCS・現 国際中国学研究所）が設置された。

本研究科生の活動は、国際中国学研究所による研究事業とも密接に連結しており、学生は研究助手（RA※有給）として研究会活動に参加することができる。

【学位】

修士課程は2年以上在学し修了すると修士（中国研究）もしくは修士（学術）の学位が、博士後期課程の場合は、3年以上在学し修了すると博士（中国研究）もしくは博士（学術）の学位が授与される。

デュアルディグリー・プログラム（二重学位制度）が、中国人民大学及び南開大学、台湾東呉大学との間で行われている。修士課程・博士後期課程とも3年以上在学し、修士課程においては1年6カ月間（台湾東呉大学は1年間）、博士後期課程においては1年間の留学が義務づけられている。

※このプログラムは、台湾東呉大学以外は中国籍学生の応募はできません。

(3) 中国研究専攻、授業科目・担当者及び履修方法

修士課程

(2027年度予定)

授業科目		単位数	担当者		所属学部
	中国学総論 a	2	准教授 大澤 肇	A A、B いずれか一方 (4単位) 必修 B	現代中国
	中国学総論 b	2	講師 日野みどり		
	中国研究方法論 a	2	教授 加治宏基		現代中国
	中国研究方法論 b	2	教授 木島史雄		現代中国
中国 文 化 系	中国語学研究Ⅰ a	2	2027年度休講		
	中国語学研究Ⅰ b	2	2027年度休講		
	中国語学研究Ⅱ a	2	講師 薛 鳴		
	中国語学研究Ⅱ b	2	講師 薛 鳴		
	中国語学研究Ⅲ a	2	講師 井上 優		
	中国語学研究Ⅲ b	2	2027年度休講		
	中国語学研究Ⅳ a	2	教授 ○ 塩山正純	博士 (文学)	国際コミ
	中国語学研究Ⅳ b	2	教授 ○ 塩山正純		
	中国語学研究Ⅴ a	2	教授 ○ 臼田真佐子	博士 (文学)	文
	中国語学研究Ⅴ b	2	教授 ○ 臼田真佐子		
	中国文学研究Ⅰ a	2	2027年度休講		
	中国文学研究Ⅰ b	2	2027年度休講		
	中国文学研究Ⅱ a	2	2027年度休講		
	中国文学研究Ⅱ b	2	2027年度休講		
	中国文学研究Ⅲ a	2	講師 黄 英哲		
	中国文学研究Ⅲ b	2	講師 黄 英哲		
	中国文学研究Ⅳ a	2	講師 野村鮎子		
	中国文学研究Ⅳ b	2	講師 野村鮎子		
	中国思想研究Ⅰ a	2	教授 ○ 木島史雄		現代中国
	中国思想研究Ⅰ b	2	教授 ○ 木島史雄		
	中国思想研究Ⅱ a	2	講師 緒形 康		
	中国思想研究Ⅱ b	2	講師 緒形 康		
	中国文化史研究 a	2	講師 日野みどり		
	中国文化史研究 b	2	講師 日野みどり		
	中国民俗学研究 a	2	2027年度休講		
	中国民俗学研究 b	2	2027年度休講		
	中国文化人類学研究Ⅰ a	2	教授 ○ 田村和彦	博士 (学術)	現代中国
	中国文化人類学研究Ⅰ b	2	教授 ○ 田村和彦		
	中国文化人類学研究Ⅱ a	2	講師 周 星		
	中国文化人類学研究Ⅱ b	2	講師 周 星		
	中国政治史研究 a	2	2027年度休講		
	中国政治史研究 b	2	2027年度休講		
中国社会経済史研究 a	2	准教授 ○ 長井千秋	博士 (文学)	文	
中国社会経済史研究 b	2	准教授 ○ 長井千秋			
日中関係史研究Ⅰ a	2	教授 ○ 李 曉東	博士 (政治学)	現代中国	
日中関係史研究Ⅰ b	2	教授 ○ 李 曉東			
日中関係史研究Ⅱ a	2	准教授 ○ 大澤 肇	博士 (学術)	現代中国	
日中関係史研究Ⅱ b	2	准教授 ○ 大澤 肇			
中国近隣諸国史研究 a	2	2027年度休講			
中国近隣諸国史研究 b	2	2027年度休講			

授 業 科 目		単 位 数	担 当 者		所属学部
中 国 社 会 系	中国経済研究Ⅰa	2	2027年度休講		
	中国経済研究Ⅰb	2	2027年度休講		
	中国経済研究Ⅱa	2	教授 ○ 金 湛	博士(経済学)	現代中国
	中国経済研究Ⅱb	2	教授 ○ 金 湛		
	中国経済研究Ⅲa	2	教授 ○ 李 春利	博士(経済学)	経済
	中国経済研究Ⅲb	2	教授 ○ 李 春利		
	中国経済研究Ⅳa	2	准教授 阿部宏忠		現代中国
	中国経済研究Ⅳb	2	准教授 阿部宏忠		
	中国経済研究Ⅴa	2	2027年度休講		
	中国経済研究Ⅴb	2	2027年度休講		
	中国経済研究Ⅵa	2	2027年度休講		
	中国経済研究Ⅵb	2	2027年度休講		
	中国経済研究Ⅶa	2	2027年度休講		
	中国経済研究Ⅶb	2	2027年度休講		
	中国政法研究Ⅰa	2	教授 松井直之	博士(国際経済法学)	法務研究科
	中国政法研究Ⅰb	2	教授 松井直之		
	中国政法研究Ⅱa	2	講師 宇田川幸則		
	中国政法研究Ⅱb	2	講師 宇田川幸則		
	中国政法研究Ⅲa	2	講師 鈴木 隆		
	中国政法研究Ⅲb	2	2027年度休講		
	中国現代政治研究a	2	教授 ○ 加治宏基	博士(学術)	現代中国
	中国現代政治研究b	2	教授 ○ 加治宏基		
	日中関係研究a	2	講師 清水 麗		
	日中関係研究b	2	講師 清水 麗		
	平和学研究a	2	教授 ○ 河辺 一郎		現代中国
	平和学研究b	2	教授 ○ 河辺 一郎		
	国際関係研究Ⅰa	2	2027年度休講		
	国際関係研究Ⅰb	2	2027年度休講		
	国際関係研究Ⅱa	2	2027年度休講		
	国際関係研究Ⅱb	2	2027年度休講		
	国際関係研究Ⅲa	2	2027年度休講		
	国際関係研究Ⅲb	2	2027年度休講		
中国社会学研究Ⅰa	2	教授 ○ 唐 燕霞	博士(社会学)	現代中国	
中国社会学研究Ⅰb	2	教授 ○ 唐 燕霞			
中国社会学研究Ⅱa	2	2027年度休講			
中国社会学研究Ⅱb	2	2027年度休講			
フィールドワーク方法論a	2	講師 辻村大生			
フィールドワーク方法論b	2	講師 辻村大生			
フィールドワークa	2				
フィールドワークb	2				
中国特殊講義a	2	講師 橋本 悟			
中国特殊講義b	2	2027年度休講			
演 習 a	4	演習担当者は○印の教員			
演 習 b	4				

● 履修方法

① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。

② 必修科目

「中国学総論 a・b」、「中国研究方法論 a・b」のうちいずれか一方(4単位)を修得しなけれ

ばならない。

③ 専修科目・指導教員

- ・演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
- ・学生は、専修科目を担当する教員を「指導教員」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
- ・演習は毎年4単位（a および b を各2単位）、2年にわたって履修する。

④ 選択科目

授業科目のうちから8科目16単位以上を修得しなければならない。

選択科目のうち4科目8単位については、他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。

⑤ 修得単位

修得すべき単位は次のとおり。

必修科目 4単位（中国学総論 a・b、中国研究方法論 a・b のうちいずれか）

専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）

選択科目 16単位

⑥ 複数の中国特殊講義を履修しても、修了必要単位としては4単位しか認められない。

⑦ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

博士後期課程

(2027年度予定)

授業科目		単位数	担当 者		所属学部
基 幹	現代中国学特殊研究Ⅰ	2	2027年度休講		
	現代中国学特殊研究Ⅱ	2	(非常勤講師)		
	現代中国論特殊研究	2	(非常勤講師)		
中 国 文 化	中国文化特殊研究Ⅰ	2	講 師 野村 鮎子		
	中国文化特殊研究Ⅱ	2	講 師 周 星		
	中国文化特殊研究Ⅲ	2	教 授 木島史雄		現代中国
	中国文化特殊研究Ⅳ	2	教 授 ○ 塩山正純		博士(文学) 国際コミ
	中国文化特殊研究Ⅴ	2	講 師 薛 鳴		
	中国文化特殊研究Ⅵ	2	教 授 川村 亜樹		博士(言語文化学) 現代中国
	中国文化特殊研究Ⅶ	2	講 師 黄 英哲		
	中国文化特殊研究Ⅷ	2	(非常勤講師)		
	中国文化特殊研究Ⅸ	2	2027年度休講		
中国近隣諸国史特殊研究	2	2027年度休講			
中 国 政 法	中国政法特殊研究Ⅰ	2	講 師 鈴木 隆		
	中国政法特殊研究Ⅱ	2	教 授 李 秀宓		博士(法学) 法
	中国政法特殊研究Ⅲ	2	教 授 ○ 松井直之		博士(国際経済法学) 法務
	中国政法特殊研究Ⅳ	2	(非常勤講師)		
	中国政法特殊研究Ⅴ	2	教 授 ○ 加治宏基		博士(学術) 現代中国
中 国 経 済	中国経済特殊研究Ⅰ	2	2027年度休講		
	中国経済特殊研究Ⅱ	2	教 授 ○ 金 湛		博士(経済学) 現代中国
	中国経済特殊研究Ⅲ	2	2027年度休講		
	中国経済特殊研究Ⅳ	2	教 授 佐藤元彦		経済
	中国経済特殊研究Ⅴ	2	2027年度休講		
	中国経済特殊研究Ⅵ	2	2027年度休講		
	中国経済特殊研究Ⅶ	2	(非常勤講師)		
	中国経済特殊研究Ⅷ	2	教 授 ○ 李 春利		博士(経済学) 経済
	中国経済特殊研究Ⅸ	2	2027年度休講		
中 国 歴 史	中国歴史特殊研究Ⅰ	2	講 師 楊 瑞松		
	中国歴史特殊研究Ⅱ	2	2027年度休講		
	中国歴史特殊研究Ⅲ	2	講 師 緒形 康		
	中国歴史特殊研究Ⅳ	2	2027年度休講		
日 中 関 係	日中関係特殊研究Ⅰ	2	2027年度休講		
	日中関係特殊研究Ⅱ	2	2027年度休講		
	日中関係特殊研究Ⅲ	2	2027年度休講		
	日中関係特殊研究Ⅳ	2	(非常勤講師)		
中 国 環 境	中国環境特殊研究Ⅰ	2	2027年度休講		
	中国環境特殊研究Ⅱ	2	2027年度休講		
	中国環境特殊研究Ⅲ	2	2027年度休講		
	中国環境特殊研究Ⅳ	2	(非常勤講師)		
中 国 社 会	中国社会特殊研究Ⅰ	2	教 授 ○ 唐 燕霞		博士(社会学) 現代中国
	中国社会特殊研究Ⅱ	2	講 師 馬 然		
	中国社会特殊研究Ⅲ	2	2027年度休講		
	中国社会特殊研究Ⅳ	2	2027年度休講		
	中国社会特殊研究Ⅴ	2	(非常勤講師)		

授 業 科 目	単位数	担 当 者		所属学部
研 究 特 論 I	2	講 師 橋 本 悟		
研 究 特 論 II	2	講 師 劉 国 深		
研 究 特 論 III	2	2027 年度休講		
中 国 現 地 研 究	2	2027 年度休講	フィールドワーク	
日 本 の 中 国 研 究 I	1	講 師 和 田 貴 子		
日 本 の 中 国 研 究 II	1	講 師 和 田 貴 子		
研 究 演 習	2	※○印は専修科目となる科目の担当者		

● 履修方法

- ① 博士後期課程においては、12 単位以上を修得しなければならない。
- ② 授業科目の中から、専修科目 2 単位及び研究演習 2 単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目 2 単位及び研究演習 2 単位以外については、授業科目の中から指導教員の指導により 8 単位以上を修得しなければならない。ただし、優れた研究業績をあげた者については、本大学院博士課程に 3 年（修士課程における在学期間を含む）以上在学し、専修科目 2 単位及び研究演習 2 単位を修得すれば足りるものとする。

◇ 国際コミュニケーション研究科

(1) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科（修士課程）では、国際的・国内的にグローバル化が進行し、同時にローカルな視点も求められる現代の状況のなかで活躍できる人材の育成を目的にした学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を達成する為に、言語コミュニケーション研究領域、国際関係研究領域、多文化間比較研究領域のいずれかの研究領域において、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜方法を通じて受け入れます。

1. 資質（意欲・関心）

- (1) 英語文献学、英語学、英語教育について研究し、それらの専門的能力を活かした仕事に携わりたいと考えている人
- (2) 日本語、日本語教育について研究し、それらの専門的な能力を活かした仕事に携わりたいと考えている人
- (3) 社会科学的思考に関心があり、国際関係の仕事に就きたいと考えている人
- (4) 国際商取引、商事仲裁など国際ビジネスに関心をもっている人
- (5) 異文化、多文化共生、国際コミュニケーションについて関心がある人

2. 能力（思考力・判断力・表現力）

- (1) 研究を行うためのクリティカルで論理的な思考能力
- (2) 研究に適したレベルの諸言語能力

3. 知識（技能）

- (1) 専門的研究活動を展開する上で必要とされる学士修了レベルの知識・経験
- (2) 母語以外の語学における専門的研究活動及び修士論文作成に関する4技能（読む、書く、聞く、話す）

4. 各種選抜方法

- (1) 一般・外国人留学生選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (2) 社会人特別選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (3) 学内選抜
外国語及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

※教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は下記のHP 又は右記のQR コードから参照ください。

<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/about/g-comm>



(2) 研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科には、国際コミュニケーション専攻修士課程が置かれている。2002(平成14)年に設置され、今までの修士課程の修了者は98名である。

【学位】

2年以上在学し修了すると修士（国際コミュニケーション）の学位が授与される。

(3) 国際コミュニケーション専攻、授業科目・担当者及び履修方法

修士課程

(2027年度予定)

授 業 科 目		単位数	担 当 者		
必修	国際コミュニケーション研究方法論	4	教授	岩田 晋典	博士(文学)
			教授	鈴木 規夫	博士(政治学)
			教授	塚本 鋭司	Ph. D. (教育社会学)
			教授	永田 道弘	博士(文学) Ph. D. (フランス文学)
A 言語コミュニケーション研究領域	英語学研究Ⅰa	2	2027年度休講		
	英語学研究Ⅰb	2	2027年度休講		
	英語学研究Ⅱa	2	教授	塚本 倫久	
	英語学研究Ⅱb	2	教授	塚本 倫久	
	英語学研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員		
	英語学研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員		
	英語コミュニケーション研究Ⅰa	2	教授	○ 鎌倉 義士	Ph. D.
	英語コミュニケーション研究Ⅰb	2	教授	○ 鎌倉 義士	(言語学)
	英語コミュニケーション研究Ⅱa	2	教授	○ 西部真由美	
	英語コミュニケーション研究Ⅱb	2	教授	○ 西部真由美	
	英語コミュニケーション研究Ⅲa	2	教授	○ 川端 朋広	
	英語コミュニケーション研究Ⅲb	2	教授	○ 川端 朋広	
	英語コミュニケーション研究Ⅳa	2	2027年度休講		
	英語コミュニケーション研究Ⅳb	2	2027年度休講		
	英語コミュニケーション研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員		
	英語コミュニケーション研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員		
	英語教育学研究Ⅰa	2	准教授	磯野 徹	Ph. D.
	英語教育学研究Ⅰb	2	准教授	磯野 徹	(言語学)
	英語教育学研究Ⅱa	2	教授	○ 塚本 鋭司	Ph. D.
	英語教育学研究Ⅱb	2	教授	○ 塚本 鋭司	(教育社会学)
	英語教育学研究Ⅲa	2	2027年度休講		
	英語教育学研究Ⅲb	2	2027年度休講		
	英語教育学研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員		
	英語教育学研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員		
	英語圏文化研究Ⅰa	2	2027年度休講		
	英語圏文化研究Ⅰb	2	2027年度休講		
	英語圏文化研究Ⅱa	2	2027年度休講		
	英語圏文化研究Ⅱb	2	2027年度休講		
	英語圏文化研究Ⅲ	2	2027年度休講		
	英語文化圏研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員		
	英語文化圏研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員		
	言語文化研究	2	2027年度休講		
	日本語学研究Ⅰa	2	2027年度休講		
	日本語学研究Ⅰb	2	2027年度休講		
日本語学研究Ⅱa	2	教授	○ 高村めぐみ	博士(文学)	
日本語学研究Ⅱb	2	教授	○ 高村めぐみ		
日本語教授法Ⅰ	2	講師	藤田裕一郎		
日本語教授法Ⅱ	2	講師	藤田裕一郎		
日本語学研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員			
日本語学研究演習 b	2	演習担当者は○印の教員			
日本語コミュニケーション研究 a	2	講師	小谷 博光		

授 業 科 目		単 位 数	担 当 者		
A 言語コミュニケーション研究領域	日本語コミュニケーション研究 b	2	2027 年度休講		
	日本語教育学研究 a	2	教 授 ○ 梅田 康子		
	日本語教育学研究 b	2	教 授 ○ 梅田 康子		
	日本語教育学研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員		
	日本語教育学研究演習 b	2			
	日英対照言語研究 a	2	2027 年度休講		
	日英対照言語研究 b	2	2027 年度休講		
	日中対照言語研究 a	2	教 授 鄭 高咏		
	日中対照言語研究 b	2	教 授 鄭 高咏		
	言語学特殊講義 a(一般言語学)	2	准教授 清水 伸子		
	言語学特殊講義 b(一般言語学)	2	准教授 清水 伸子		
	音 声 学 a	2	2027 年度休講		
	音 声 学 b	2	2027 年度休講		
B 国際関係研究領域	日本語論文技術 a	1	講 師 永井 真平		
	日本語論文技術 b	1	講 師 永井 真平		
	国際関係研究 I a	2	教 授 鈴木 規夫		博士(政治学)
	国際関係研究 I b	2	教 授 鈴木 規夫		
	国際関係研究 II a	2	准教授 ○ 石田 周		
	国際関係研究 II b	2	准教授 ○ 石田 周		
	国際関係研究 III a	2	2027 年度休講		
	国際関係研究 III b	2	2027 年度休講		
	国際関係研究 IV a	2	准教授 ○ 飯島 幸子		博士(社会学)
	国際関係研究 IV b	2	准教授 ○ 飯島 幸子		
	国際関係研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員		
国際関係研究演習 b	2				
C 多文化間比較研究領域	多文化間比較研究 I a	2	教 授 ○ 永田 道弘		博士(文学) Ph. D. (フランス文学)
	多文化間比較研究 I b	2	教 授 ○ 永田 道弘		
	多文化間比較研究 II a	2	2027 年度休講		
	多文化間比較研究 II b	2	2027 年度休講		
	多文化間比較研究 III a	2	准教授 ○ 樋口 恵		博士(文学)
	多文化間比較研究 III b	2	准教授 ○ 樋口 恵		
	多文化間比較研究 IV a	2	准教授 ○ 地村みゆき		博士(アメリカ研究)
	多文化間比較研究 IV b	2	准教授 ○ 地村みゆき		
	多文化間比較研究 V a	2	2027 年度休講		
	多文化間比較研究 V b	2	2027 年度休講		
	多文化間比較研究 VI a	2	教 授 ○ 岩田 晋典		博士(文学)
	多文化間比較研究 VI b	2	教 授 ○ 岩田 晋典		
	多文化間比較研究 VII a	2	准教授 ○ 朴 貞蘭		博士(文学)
	多文化間比較研究 VII b	2	准教授 ○ 朴 貞蘭		
	多文化間比較研究演習 a	2	演習担当者は○印の教員		
多文化間比較研究演習 b	2				
特講・その他	国際コミュニケーション研究特講 I	2	2027 年度休講		
	国際コミュニケーション研究特講 II	2	2027 年度休講		
	国際コミュニケーション研究特講 III	2	2027 年度休講		
	フィールド・ワーク	2	2027 年度休講 2027 年度休講 2027 年度休講		

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、以下の履修方法に従って32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
国際コミュニケーション研究方法論（4単位）
- ③ 専修科目、指導教授
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義2科目）4単位、演習8単位（合計12単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。具体的には、講義は同一授業科目名のa、b各2単位を、演習は講義授業科目名と同じ演習名のもので履修する。
 - (b) 演習は毎年4単位を、2年にわたって履修する。
 - (c) 専修科目を担当する教員を「指導教員」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。なお、研究上必要があるときは、別に定めるところにしたがって「副指導教員」を選ぶことができる。この場合には、「指導教員」を「主指導教員」とする。
- ④ 選択必修科目
科目区分A、B及びCのうち、専修した区分以外の各区分の講義科目から、それぞれ1科目（合計2科目4単位）を履修する。
- ⑤ 選択科目
全講義科目のうちから、6科目（合計12単位）を履修する。
ただし、2科目（合計4単位）については、他研究科講義科目の中から選択履修することができる。この場合は当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑥ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。

必修科目	4単位	（国際コミュニケーション研究方法論）
専修科目	12単位	（講義2科目4単位、演習8単位）
選択必修科目	4単位	（講義2科目4単位）
選択科目	12単位	（講義12単位）
- ⑦ 優れた業績をあげた者の修業年限及び専修科目の必要単位については、別に扱う。

◇ 文学研究科

(1) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

a. 日本文化専攻

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻（修士課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた大学卒業者あるいは学士取得者、または大学卒業者と同等以上の学力があると認められた方を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生らの像

- (1) 本専攻進学に先立って、学部教育における一般教養と専門分野の基礎的知識を備えている人。
- (2) 専攻の個別専門分野である日本歴史、日本語学、日本文学を中心に、古代から近現代に至るまで、日本文化における独自性や多面性などの諸問題について総合的に把握する意欲を有する人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 日本歴史や地理学を学習するために必要な基礎的な知識。
- (2) 日本語学や日本文学を学習するために必要な基礎的な知識。
- (3) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的な能力。
- (4) 自分の意見などを発表するための基礎的な能力。
- (5) 他者の意見などを聞き対話するための基礎的な能力。

3. 選抜方法

- (1) 一般・外国人留学生選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (2) 社会人特別選抜
専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻（博士後期課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた修士取得者、または修士取得者と同等以上の学力があると認められた方を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める大学院生らの像

- (1) 修士の学位を取得した上で、修士論文を基に、専門的な知識、史資料や文献読解などの研究技能、および思考力・分析力などの研究能力についてのさらなる向上が見込める人。
- (2) 日本文化に関する専門的な教養を有した上で、さらにそれをより広い文脈の中で相対化し、横断的に隣接諸分野へと架橋し得る柔軟性と思考力を有する人。
- (3) 日本文化に関する専門的研究をさらに高度に深め、研究者として当該分野における研究を発展させ得る能力を有するとともに、教育者として高等教育においてその能力を発揮しようとする意欲を持つ人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 日本歴史や地理学を学習するために必要な専門的な知識。
- (2) 日本語学や日本文学を学習するために必要な専門的な知識。
- (3) ものごとを自ら論理的に考えるための専門的な能力。
- (4) 自分の意見などを発表するための専門的な能力。
- (5) 他者の意見などを聞き対話するための専門的な能力。

3. 選抜方法

外国語、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

b. 地域社会システム専攻

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻（修士課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 本研究科で学ぶために必要な学力を身につけている人。
- (2) 地域社会への強い関心を持ち、地域社会の構造と変動過程について、主体的に研究する意欲がある人。
- (3) 地域社会に関する多様な分野の専門知識を修得して、地域社会への貢献を目指す人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 人文・社会系の学問を学習するために必要な基礎的な知識。
- (2) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的な能力。
- (3) 自分の意見などを発表するための基礎的な能力。
- (4) 他者の意見などを聞き対話するための基礎的な能力。

3. 選抜方法

- (1) 一般・外国人留学生選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
- (2) 社会人特別選抜
口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻（博士後期課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) 地域社会の多様な分野に関する幅広い知識を修得している人。
- (2) 地域社会の諸問題について、客観的な分析にもとづいた論理思考により、独自の見解を体系化できる能力がある人。
- (3) すでに修得した専門知識をより深めながら教育職や研究職に就く意思がある人。

2. 入学前までに修得すべき能力

- (1) 人文・社会系の学問を学習するために必要な基礎的な知識。
- (2) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的な能力。
- (3) 自分の意見などを発表するための基礎的な能力。
- (4) 他者の意見などを聞き対話するための基礎的な能力。

3. 選抜方法

外国語、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

c. 欧米文化専攻

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻（修士課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像

- (1) ヨーロッパとアメリカの文化一般を、思想・文学・言語学の各分野で幅広く研究を行う意思を持つ人。
- (2) 欧米の文化の諸相をその歴史を通して相対的に究明し、それを礎にして教育的実践や新たな文化の発展に寄与し得る潜在能力を持つ人。
- (3) 学部教育における一般教育と専門的知識を十分備えている人。

- (4) 欧米の原典を読むに先立って、相応の外国語能力を持っている人。
2. 入学前までに修得すべき能力
 - (1) 人文・社会系の学問を学習するために必要な基礎的な知識。
 - (2) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的な能力。
 - (3) 自分の意見などを発表するための基礎的な能力。
 - (4) 他者の意見などを聞き対話するための基礎的な能力。
 3. 選抜方法
 - (1) 一般・外国人留学生選抜
外国語、専門科目、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。
 - (2) 社会人特別選抜
口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻（博士後期課程）では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を養成するために、以下のような資質、能力及び知識を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

1. 求める学生像
 - (1) 欧米の文化一般の幅広い知識を備えていることを前提とし、さらに専門的研究を深めていく強い意思を持っている人。
 - (2) 客観的な批判と分析に基づいた論理的思考により、研究対象を体系化し得る潜在能力を持っている人。
 - (3) 指導的立場に立って文化創造をしたり、教育職や研究職に就く強い意志を持つ人。
2. 入学前までに修得すべき能力
 - (1) 人文・社会系の学問を学習するために必要な基礎的な知識。
 - (2) ものごとを自ら論理的に考えるための基礎的な能力。
 - (3) 自分の意見などを発表するための基礎的な能力。
 - (4) 他者の意見などを聞き対話するための基礎的な能力。
3. 選抜方法
外国語、口述試験及び出願書類により総合判定して合格者を決定します。

※教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は下記の HP 又は右記の QR コードから参照ください。

<https://www.aichi-u.ac.jp/grad/about/g-lett>



（２）文学研究科の概要

【専攻・沿革など】

本研究科は、日本文化専攻、地域社会システム専攻、欧米文化専攻の修士課程及び博士後期課程から成っている。修士課程は中国研究科と共に 1991（平成 3）年 4 月に、又博士後期課程は地域社会システム専攻が 1993（平成 5）年 4 月に、日本文化専攻及び欧米文化専攻が 1994（平成 6）年 4 月に設置された。

今までの修士課程の修了者は、日本文化専攻 78 名、地域社会システム専攻 47 名、欧米文化専攻 51 名、同後期課程の修了者は日本文化専攻 8 名、地域社会システム専攻 2 名、欧米文化専攻 1 名である。

【特色】

本研究科の特色は、近年の人文研究が個別領域だけでは解決がつかない横断的領域の問題が提起され研究方法も広がりを見せていることから、関連領域の総合化をはかり、従来の個別領域を脱した新たな研究領域の構築をめざしていることである。

- ・日本文化専攻
日本の歴史学研究と日本文学・日本語学研究を基礎に、日本文化関係の諸分野を加え、日本文化における独自性や多面性を研究する。
- ・地域社会システム専攻
混沌とする地域社会を構築する諸要素の抽出と、諸要素間の総合的かつ有機的関連性を解明し、それを制御することを目指す科学としてのシステム論を導入し、全体としての地域社会システムを解明し、あわせてそれを統一的に把握すべく研究する。
- ・欧米文化専攻
欧米文化の共通点と個別性を分析・解明する。具体的には、欧米文化一般を広く追求し、比較文化論などを追究したり、欧米の哲学、歴史、言語、文学、言語教育などの一分野に的を絞った探求を行ったり、また個人の思想、歴史観、文学、文学理論、言語理論、言語教育論などを対象とした研究を推進し、学位論文を完成することができる。

【学位】

修士課程は2年以上在学し修了すると次の修士の学位が、また博士後期課程は3年以上在学し修了すると次の博士の学位がそれぞれ授与される。ただし、下記の学位の専攻分野については、「学術」の名称を用い、修士（学術）又は博士（学術）とすることがある。

	授与される学位	
	修士の学位	博士の学位
日本文化専攻	修士（日本文化）	博士（日本文化）
地域社会システム専攻	修士（地域社会システム）	博士（地域社会システム）
欧米文化専攻	修士（欧米文化）	博士（欧米文化）

（3）授業科目・担当者及び履修方法

a. 日本文化専攻

修士課程

(2027年度予定)

授業科目	単位数	担当者		
日本文化研究方法論Ⅰ	2	講師	水野 智之	
日本文化研究方法論Ⅱ	2	講師	権田 浩美	
日本古代社会文化研究Ⅰ	2	教授	○ 廣瀬 憲雄	博士（歴史学）
日本古代社会文化研究Ⅱ	2	教授	○ 廣瀬 憲雄	博士（歴史学）
日本中世社会文化研究Ⅰ	2	教授	山田 邦明	博士（文学）
日本中世社会文化研究Ⅱ	2	教授	山田 邦明	博士（文学）
日本近世社会文化研究Ⅰ	2	教授	神谷 智	博士（歴史学）
日本近世社会文化研究Ⅱ	2	教授	神谷 智	博士（歴史学）
日本近代社会文化研究Ⅰ	2	講師	中元 崇智	
日本近代社会文化研究Ⅱ	2	講師	中元 崇智	
日本文化史研究Ⅰ	2	講師	河西 秀哉	
日本文化史研究Ⅱ	2	講師	河西 秀哉	
日本古代文学研究Ⅰ	2	担当者未定		
日本古代文学研究Ⅱ	2	担当者未定		
日本中近世文学研究Ⅰ	2	教授	○ 空井 伸一	博士（文学）
日本中近世文学研究Ⅱ	2	教授	○ 空井 伸一	博士（文学）
日本近代文学研究Ⅰ a	2	教授	谷 彰	
日本近代文学研究Ⅰ b	2	教授	谷 彰	
日本近代文学研究Ⅱ a	2	教授	○ 藤井 貴志	博士（文学）
日本近代文学研究Ⅱ b	2	教授	○ 藤井 貴志	博士（文学）

授 業 科 目	単 位 数	担 当 者
日 本 現 代 文 学 研 究 I	2	教 授 安 智 史 博士 (文学)
日 本 現 代 文 学 研 究 II	2	教 授 安 智 史 博士 (文学)
日 本 語 学 研 究 I	2	教 授 ○ 堀 江 薫 Ph.D. in Linguistics
日 本 語 学 研 究 II	2	教 授 ○ 堀 江 薫 Ph.D. in Linguistics
日 本 語 史 研 究 I	2	教 授 ○ 漆 谷 広 樹 博士 (文学)
日 本 語 史 研 究 II	2	教 授 ○ 漆 谷 広 樹 博士 (文学)
日 本 古 代 語 研 究 I	2	担 当 者 未 定
日 本 古 代 語 研 究 II	2	担 当 者 未 定
日 本 古 典 資 料 研 究 I	2	担 当 者 未 定
日 本 古 典 資 料 研 究 II	2	担 当 者 未 定
歴 史 地 域 論 研 究 I	2	担 当 者 未 定
歴 史 地 域 論 研 究 II	2	担 当 者 未 定
地 域 文 化 論 研 究 I	2	教 授 檜 村 愛 子
地 域 文 化 論 研 究 II	2	教 授 檜 村 愛 子
ヨ ー ロ ッ パ 史 学 研 究 I	2	教 授 小 野 賢 一 博士 (歴史学)
ヨ ー ロ ッ パ 史 学 研 究 II	2	教 授 小 野 賢 一 博士 (歴史学)
演 習 I	2	演 習 担 当 者 は ○ 印 の 教 員
演 習 II	2	
演 習 III	2	
演 習 IV	2	

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
日本文化研究方法論Ⅰ（2単位）及び日本文化研究方法論Ⅱ（2単位）
- ③ 専修科目・指導教員
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
 - (b) 学生は、専修科目を担当する教員を「指導教員」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
 - (c) 演習は毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ④ 選択科目
授業科目のうちから8科目16単位以上を修得しなければならない。
選択科目のうち4科目8単位については、他専攻又は他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑤ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。
必修科目 4単位（日本文化研究方法論Ⅰ及び日本文化研究方法論Ⅱ）
専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）
選択科目 16単位（講義16単位）
- ⑥ 優れた業績をあげた者については、1年以上在学し、専修科目8単位を含め32単位以上修得すれば足りるものとする。

博士後期課程

(2027年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
日 本 文 化 特 殊 研 究 I	4	教 授 ○ 廣 瀬 憲 雄	博士(歴史学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 II	4	教 授 山 田 邦 明	博士(文学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 III	4	教 授 神 谷 智	博士(歴史学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 IV	4	担当者未定	
日 本 文 化 特 殊 研 究 V	4	担当者未定	
日 本 文 化 特 殊 研 究 VI	4	教 授 ○ 漆 谷 広 樹	博士(文学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 VII	4	教 授 ○ 藤 井 貴 志	博士(文学)
日 本 文 化 特 殊 研 究 VIII	4	教 授 ○ 堀 江 薫	Ph.D. in Linguistics
研 究 演 習	4	○印は専修科目となる科目の担当者	

● 履修方法

- ① 博士後期課程においては、8単位以上を修得しなければならない。
- ② 各専攻の授業科目の中から、各専攻にかかる専修科目の特殊研究 4 単位及び研究演習 4 単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目の特殊研究 4 単位以外については、授業科目の中から指導教員の指導により専修科目以外の特殊研究を修得することができる。
- ④ 優れた研究業績をあげた者については、本大学院博士課程に3年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学し、研究演習 4 単位を修得すれば足りるものとする。
- ⑤ 研究演習 4 単位は、2年次に履修する。

b. 地域社会システム専攻

修士課程

(2027年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
地域社会システム研究方法論 I	2	准教授 植 田 剛 史	
地域社会システム研究方法論 II	2	教 授 岩 崎 正 弥	博士(農学)
人 間 行 動 論 研 究 I	2	担当者未定	
人 間 行 動 論 研 究 II	2	担当者未定	
生 活 行 動 論 研 究 I	2	准教授 ○ 植 田 剛 史	
生 活 行 動 論 研 究 II	2	准教授 ○ 植 田 剛 史	
社 会 行 動 論 研 究 I	2	担当者未定	
社 会 行 動 論 研 究 II	2	担当者未定	
地 域 社 会 生 活 論 研 究 I	2	教 授 ○ 土 屋 葉	博士(社会科学)
地 域 社 会 生 活 論 研 究 II	2	教 授 ○ 土 屋 葉	博士(社会科学)
歴 史 地 域 論 研 究 I	2	担当者未定	
歴 史 地 域 論 研 究 II	2	担当者未定	
地 域 生 態 論 研 究 I	2	講 師 森 田 実	
地 域 生 態 論 研 究 II	2	講 師 森 田 実	
地 域 環 境 論 研 究 I	2	担当者未定	
地 域 環 境 論 研 究 II	2	担当者未定	
地 域 社 会 資 源 論 研 究 I	2	担当者未定	
地 域 社 会 資 源 論 研 究 II	2	担当者未定	
地 域 政 策 論 研 究 I	2	担当者未定	
地 域 政 策 論 研 究 II	2	担当者未定	
地 域 計 画 論 研 究 I	2	担当者未定	

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
地 域 計 画 論 研 究 Ⅱ	2	担当者未定	
地 域 経 済 ・ 財 政 論 研 究 Ⅰ	2	教 授 菊 地 裕 幸	博士 (経済学)
地 域 経 済 ・ 財 政 論 研 究 Ⅱ	2	教 授 菊 地 裕 幸	博士 (経済学)
地 域 社 会 形 成 論 研 究 Ⅰ	2	教 授 土 屋 葉	博士 (社会科学)
地 域 社 会 形 成 論 研 究 Ⅱ	2	教 授 土 屋 葉	博士 (社会科学)
都 市 社 会 論 研 究 Ⅰ	2	担当者未定	
都 市 社 会 論 研 究 Ⅱ	2	担当者未定	
地 域 シ ス テ ム 論 研 究 Ⅰ	2	教 授 鄭 智 允	博士 (公共政策学)
地 域 シ ス テ ム 論 研 究 Ⅱ	2	教 授 鄭 智 允	博士 (公共政策学)
人 文 地 域 シ ス テ ム 論 研 究 Ⅰ	2	教 授 ○ 鈴 木 康 弘	博士 (理学)
人 文 地 域 シ ス テ ム 論 研 究 Ⅱ	2	教 授 ○ 鈴 木 康 弘	博士 (理学)
地 域 文 化 論 研 究 Ⅰ	2	教 授 ○ 檜 村 愛 子	
地 域 文 化 論 研 究 Ⅱ	2	教 授 ○ 檜 村 愛 子	
地 域 社 会 変 動 論 研 究 Ⅰ	2	教 授 ○ 岩 崎 正 弥	博士 (農学)
地 域 社 会 変 動 論 研 究 Ⅱ	2	教 授 ○ 岩 崎 正 弥	博士 (農学)
地 理 情 報 シ ス テ ム 論 研 究 Ⅰ	2	教 授 ○ 近 藤 暁 夫	博士 (文学)
地 理 情 報 シ ス テ ム 論 研 究 Ⅱ	2	教 授 ○ 近 藤 暁 夫	博士 (文学)
社 会 階 層 論 研 究 Ⅰ	2	准教授 ○ 田 靡 裕 祐	博士 (人間科学)
社 会 階 層 論 研 究 Ⅱ	2	准教授 ○ 田 靡 裕 祐	博士 (人間科学)
地 域 社 会 シ ス テ ム 研 究 特 論	2	担当者未定	
演 習 Ⅰ	2	演習担当者は○印の教員	
演 習 Ⅱ	2		
演 習 Ⅲ	2		
演 習 Ⅳ	2		

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
地域社会システム研究方法論Ⅰ（2単位）及び地域社会システム研究方法論Ⅱ（2単位）
- ③ 専修科目・指導教員
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
 - (b) 学生は、専修科目を担当する教員を「指導教員」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
 - (c) 演習は毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ④ 選択科目
授業科目のうちから8科目16単位以上を修得しなければならない。
選択科目のうち4科目8単位については、他専攻又は他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑤ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。
必修科目 4単位（地域社会システム研究方法論Ⅰ及び地域社会システム研究方法論Ⅱ）
専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）
選択科目 16単位（講義16単位）
- ⑥ 優れた業績をあげた者については、1年以上在学し、専修科目8単位を含め32単位以上修得すれば足りるものとする。

博士後期課程

(2027 年度予定)

授 業 科 目	単位数	担 当 者	
地域社会システム特殊研究Ⅰ	4	担当者未定	
地域社会システム特殊研究Ⅱ	4	教 授 近 藤 暁 夫	博士 (文学)
地域社会システム特殊研究Ⅲ	4	教 授 ○ 岩 崎 正 弥	博士 (農学)
地域社会システム特殊研究Ⅳ	4	教 授 ○ 鈴 木 康 弘	博士 (理学)
地域社会システム特殊研究Ⅴ	4	教 授 檜 村 愛 子	
地域社会システム特殊研究Ⅵ	4	担当者未定	
地域社会システム特殊研究Ⅶ	4	教 授 ○ 土 屋 葉	博士 (社会科学)
地域社会システム特殊研究Ⅷ	4	担当者未定	
研 究 演 習	4	○印は専修科目となる科目の担当者	

● 履修方法

- ① 博士後期課程においては、8 単位以上を修得しなければならない。
- ② 各専攻の授業科目の中から、各専攻にかかる専修科目の特殊研究 4 単位及び研究演習 4 単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目の特殊研究 4 単位以外については、授業科目の中から指導教員の指導により専修科目以外の特殊研究を修得することができる。
- ④ 優れた研究業績をあげた者については、本大学院博士課程に 3 年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学し、研究演習 4 単位を修得すれば足りるものとする。
- ⑤ 研究演習 4 単位は、2 年次に履修する。

c. 欧米文化専攻

修士課程

(2027年度予定)

授業科目		単位数	担当者		
	欧米文化研究方法論Ⅰ	2	教授	伊集院 利明	
	欧米文化研究方法論Ⅱ	2	担当者未定		
思想研究分野	ギリシャ古代哲学研究Ⅰ	2	教授	○伊集院 利明	
	ギリシャ古代哲学研究Ⅱ	2	教授	○伊集院 利明	
	ヨーロッパ近・現代哲学研究Ⅰ	2	教授	○下野 正俊	
	ヨーロッパ近・現代哲学研究Ⅱ	2	教授	○下野 正俊	
	ヨーロッパ近代哲学研究Ⅰ	2	教授	下野 正俊	
	ヨーロッパ近代哲学研究Ⅱ	2	教授	下野 正俊	
	ヨーロッパ史学研究Ⅰ	2	教授	○小野 賢一	博士(歴史学)
	ヨーロッパ史学研究Ⅱ	2	教授	○小野 賢一	博士(歴史学)
	精神分析学研究Ⅰ	2	教授	本多 尚子	博士(文学)
	精神分析学研究Ⅱ	2	教授	本多 尚子	博士(文学)
言語研究分野	言語文化研究Ⅰ	2	担当者未定		
	言語文化研究Ⅱ	2	担当者未定		
	専門用語論研究Ⅰ	2	教授	山本 昭	
	専門用語論研究Ⅱ	2	教授	山本 昭	
	英語学研究Ⅰ	2	教授	○北尾 泰幸	博士(言語文化学)
	英語学研究Ⅱ	2	教授	○北尾 泰幸	博士(言語文化学)
	応用英語学研究Ⅰ	2	教授	本多 尚子	博士(文学)
	応用英語学研究Ⅱ	2	教授	本多 尚子	博士(文学)
	フランス語学研究Ⅰ	2	教授	○中尾 浩	
	フランス語学研究Ⅱ	2	教授	○中尾 浩	
	応用フランス語学研究Ⅰ	2	担当者未定		
	応用フランス語学研究Ⅱ	2	担当者未定		
	ドイツ語学研究Ⅰ	2	担当者未定		
	ドイツ語学研究Ⅱ	2	担当者未定		
	応用ドイツ語学研究Ⅰ	2	担当者未定		
	応用ドイツ語学研究Ⅱ	2	担当者未定		
文学研究分野	イギリス文化研究Ⅰ	2	担当者未定		
	イギリス文化研究Ⅱ	2	担当者未定		
	イギリス文学研究(詩・批評)Ⅰ	2	担当者未定		
	イギリス文学研究(詩・批評)Ⅱ	2	担当者未定		
	イギリス文学研究(小説)Ⅰ	2	担当者未定		
	イギリス文学研究(小説)Ⅱ	2	担当者未定		
	イギリス文学研究(劇)Ⅰ	2	担当者未定		
	イギリス文学研究(劇)Ⅱ	2	担当者未定		
	アメリカ表象文化研究Ⅰ	2	教授	○川村 亜樹	博士(言語文化学)
	アメリカ表象文化研究Ⅱ	2	教授	○川村 亜樹	博士(言語文化学)
	アメリカ文学研究Ⅰ	2	担当者未定		
	アメリカ文学研究Ⅱ	2	担当者未定		
	フランス文学研究(近代)Ⅰ	2	教授	中尾 充良	DL.(文学博士)
	フランス文学研究(近代)Ⅱ	2	教授	中尾 充良	DL.(文学博士)

授 業 科 目		単 位 数	担 当 者	
文学研究分野	フランス文学研究（現代）Ⅰ	2	担当者未定	
	フランス文学研究（現代）Ⅱ	2	担当者未定	
	ドイツ文学研究（近代）Ⅰ	2	教 授 ○ 島 田 了	
	ドイツ文学研究（近代）Ⅱ	2	教 授 ○ 島 田 了	
	ドイツ文学研究（現代）Ⅰ	2	担当者未定	
	ドイツ文学研究（現代）Ⅱ	2	担当者未定	
	欧米文化研究特論	2	担当者未定	
演 習 Ⅰ	2	演習担当者は○印の教員		
演 習 Ⅱ	2			
演 習 Ⅲ	2			
演 習 Ⅳ	2			

● 履修方法

- ① 学生は2年以上在学し、32単位以上を修得しなければならない。
- ② 必修科目
欧米文化研究方法論Ⅰ（2単位）及び欧米文化研究方法論Ⅱ（2単位）
- ③ 専修科目・指導教員
 - (a) 演習のある授業科目のうちから、一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し、これをその学生の「専修科目」とする。
 - (b) 学生は、専修科目を担当する教員を「指導教員」とし、授業科目の選択や研究一般について指導を受ける。
 - (c) 演習は毎年4単位、2年にわたって履修する。
- ④ 選択科目
授業科目のうちから8科目16単位以上を修得しなければならない。
選択科目のうち4科目8単位については、他専攻又は他研究科の講義科目の中から選択履修することができる。この場合は、当該授業科目の担当教員の承認を得なければならない。
- ⑤ 修得単位
修得すべき単位は次のとおり。
必修科目 4単位（欧米文化研究方法論Ⅰ及び欧米文化研究方法論Ⅱ）
専修科目 12単位（講義4単位、演習8単位）
選択科目 16単位（講義16単位）
- ⑥ 優れた業績をあげた者については、1年以上在学し、専修科目8単位を含め32単位以上修得すれば足りるものとする。

博士後期課程

(2027年度予定)

授 業 科 目	単 位 数	担 当 者	
欧米文化特殊研究Ⅰ	4	教 授 ○ 伊集院 利明	
欧米文化特殊研究Ⅱ	4	教 授 小野 賢一	博士(歴史学)
欧米文化特殊研究Ⅲ	4	担当者未定	
欧米文化特殊研究Ⅳ	4	教 授 ○ 川村 亜樹	博士(言語文化学)
欧米文化特殊研究Ⅴ	4	担当者未定	
欧米文化特殊研究Ⅵ	4	教 授 ○ 下野 正俊	
欧米文化特殊研究Ⅶ	4	教 授 ○ 北尾 泰幸	博士(言語文化学)
欧米文化特殊研究Ⅷ	4	担当者未定	
研 究 演 習	4	○印は専修科目となる科目の担当者	

● 履修方法

- ① 博士後期課程においては、8単位以上を修得しなければならない。
- ② 各専攻の授業科目の中から、各専攻にかかる専修科目の特殊研究 4 単位及び研究演習 4 単位を修得しなければならない。
- ③ 専修科目の特殊研究 4 単位以外については、授業科目の中から指導教員の指導により専修科目以外の特殊研究を修得することができる。
- ④ 優れた研究業績をあげた者については、本大学院博士課程に 3 年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学し、研究演習 4 単位を修得すれば足りるものとする。
- ⑤ 研究演習 4 単位は、2 年次に履修する。

出願書類一覧<修士課程>

	経済学			経営			中国			国際コミュニケーション					文学			備考
	一般	外国人留学生	学内	一般	外国人留学生	学内	一般	外国人留学生	学内	外国人留学生(国内)	社会人	学内	外国人留学生(国外)	外国協定校留学生	一般	外国人留学生	社会人	
入学志願書 (様式1②)	●	●	●															
入学志願書 (様式1③)			●															
入学志願書 (様式1④)				●											●			
入学志願書 (様式1⑤)															●			
入学志願書 (様式A)									●					●				
入学志願者調書 (様式2)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
入学志願者調書 (様式B)									●					●				
成績証明書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
卒業 (見込) 証明書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
取得学位が明記されている証明書	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1
戸籍抄本	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2
研究計画書 (様式3)	●	●	●												●			
研究計画書 (様式C)									●					●				
日本語能力認定書 (様式D)									●					●				
留学にかかる経費負担計画書 (様式E)									●					●				
推薦書 (提出・書式は任意。様式Fの利用も可)									●					●				
累積GPAが記載された成績表の写し			●											●				
業績報告書		※3								※3								※3
住民票の写し (原本)		※4	※4		※4	※4		※4	※4	※4	※4			※4	※4	※4	※4	※4
日本語能力試験1級/11級の成績通知書 (写し可)	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5	※5